

2025年度

全国石油業共済協同組合連合会  
通 常 総 会 議 案

2025年 6 月12日

全国石油業共済協同組合連合会（全石協）

☆ 組合活動の基準と原則

(基 準)

1. 組合員の相互扶助を目的とすること
2. 組合員は任意に加入し、脱退することができること
3. 組合員の議決権・選挙権は平等であること
4. 組合の剰余金配当は利用分量に応じてすること

(原 則)

1. 組合の行う事業は組合員に直接の奉仕を目的とし、  
特定の組合員の利益のみを目的としてはならない
2. 組合は特定の政党のために利用してはならない

(協同組合法 第5条)

(団体組合法 第7条)

# 全国石油業共済協同組合連合会（全石協）

## 通 常 総 会 議 事 次 第

一、開 会

二、定足数の報告

三、物故者への黙祷

四、会 長 挨 拶

五、新理事長の紹介

六、表 彰 式

国家表彰受賞者記念品贈呈

功 労 役 職 員 表 彰

共 同 事 業 表 彰

七、議長および副議長の選任

八、議 長 挨 拶

九、議 事

1. 全石協―議案第一号 2024年度事業報告書について

2. 全石協―議案第二号 2024年度決算報告書について

### ○ 監 査 報 告

3. 全石協―議案第三号 2025年度事業計画(案)について

4. 全石協―議案第四号 2025年度収支予算(案)について

5. 全石協―議案第五号 2025年度借入金最高限度額(案)について

6. 全石協―議案第六号 2025年度員外理事、員外監事の役員報酬額(案)につ  
いて

7. 全石協―議案第七号 次期通常総会開催地について

十、閉 会



# 全国石油業共済協同組合連合会（全石協）

## 議 案 目 次

全石協一議案第一号	2024年度事業報告書……………	5
全石協一議案第二号	2024年度決算報告書……………	7
全石協一議案第二号(1)	2024年度財産目録……………	9
全石協一議案第二号(2)	附属明細書……………	14
全石協一議案第二号(3)	2024年度貸借対照表……………	15
全石協一議案第二号(4)	2024年度損益計算書……………	16
全石協一議案第二号(5)の1	2024年度決算報告説明資料（一般部門）……………	19
全石協一議案第二号(5)の2	2024年度決算報告説明資料（共済事業部門）……………	22
全石協一議案第二号(5)の3	2024年度決算報告説明資料（共同事業部門）……………	25
全石協一議案第二号(5)の4	2024年度決算報告説明資料（農漁部門）……………	28
全石協一議案第二号(5)の5	2024年度決算報告説明資料（一般管理費配賦表）……………	31
全石協一議案第二号(6)	2024年度剰余金処分(案)……………	32
全石協一議案第二号(7)	2024年度監査報告書……………	33
参考資料 (1)	総合損益計算書（全石商・全石協）……………	35
(2)	総合一般管理費配賦表（ “ ” ）……………	36
全石協一議案第三号(1)	2025年度事業計画(案)……………	39
全石協一議案第三号(2)	2025年度共同事業種目別目標(案)……………	48
全石協一議案第四号(1)	2025年度収支予算(案)……………	51
全石協一議案第四号(1)の1	2025年度収支予算案説明資料（一般部門）……………	54
全石協一議案第四号(1)の2	2025年度収支予算案説明資料（共済事業部門）……………	55
全石協一議案第四号(1)の3	2025年度収支予算案説明資料（共同事業部門）……………	56
全石協一議案第四号(1)の4	2025年度収支予算案説明資料（農漁部門）……………	58
全石協一議案第四号(1)の5	2025年度収支予算案説明資料（一般管理費配賦表）……………	59
参考資料 (3)	総合収支予算案（全石商・全石協）……………	60
(4)	総合一般管理費配賦表案（ “ ” ）……………	61
全石協一議案第五号	2025年度借入金最高限度額(案)について……………	65
全石協一議案第六号	2025年度員外理事、員外監事の役員報酬額(案)について……………	69
全石協一議案第七号	次期通常総会開催地について……………	71
表 彰 関 係	国家表彰受章者記念品贈呈……………	75
	功労役職員表彰……………	76
	共同事業関係表彰……………	78



## 2024年度事業報告書について

(別冊資料のとおり)





## 2024年度決算報告書について

〃 財 産 目 録

〃 貸 借 対 照 表

〃 損 益 計 算 書

〃 剰 余 金 処 分 (案)

〃 監 査 報 告 書



# 財 産 目 録

2025年 3 月31日現在

一 資 産 の 部			
科 目	摘 要	金 額	
I 流 動 資 産		円	円
1. 現 金			0
2. 預 金			2,231,253,759
	当座預金		
	みずほ銀行 築地支店 3 口	0	
	普通預金		
	みずほ銀行 築地支店 5 口	1,577,054,968	
	三井住友信託銀行 本店 1 口	332,435	
	GMO あおぞらネット銀行 1 口	222,925,888	
	大和ネクスト銀行 ベンテン支店 1 口	100,940,468	
	定期預金		
	三井住友信託銀行 本店 4 口	330,000,000	
3. 売 掛 金			82,574,652
	組合員他売掛金	82,574,652	
4. 未 収 金			40,000,691
	ガソリンのギフト券 3 月分他 7 件	8,926,060	
	共 済 掛 金 他 10件	102,000	
	広 告 掲 載 料 1 件	3,300,000	
	用途確認手数料他 6 件	27,672,631	
5. 貸 倒 引 当 金			▲656,690
	売掛金・未収金引当分	▲656,690	
6. 商 品			2,222,824
	給 油 伝 票	189,864	
	P O S カード 37,760枚	2,032,960	
7. 立 替 金			954,036
	9 件	954,036	
8. 前 払 費 用			62,853,247
	未経過共済事務委託費	11,815,840	
	未経過農林漁業委員会費	49,133,538	
	大阪総会ビジネス見本市関係他	1,903,869	
8. 仮 払 金			98,420
	2 件	98,420	
流 動 資 産 計			2,419,300,939

Ⅱ 固 定 資 産		円	円
1. 有形固定資産			
(1) 建 物			151,612,284
	石 油 会 館 延994.225㎡	240,122,062	
	償却累計	▲197,629,480	
	第1石油流通技術センター 延1,189.80㎡	318,588,730	
	償却累計	▲211,368,661	
	減損額	▲63,562,380	
	第2石油流通技術センター 延1,454.69㎡	257,948,000	
	償却累計	▲186,234,206	
	減損額	▲6,251,781	
(2) 建物付属設備			36,222,063
	石 油 会 館 非常警報装置他	104,066,342	
	償却累計	▲96,806,882	
	第1石油流通技術センター電気設備他	143,504,710	
	償却累計	▲117,785,088	
	第2石油流通技術センター建具他	7,648,359	
	償却累計	▲4,405,378	
(3) 構 築 物			109,376
	石 油 会 館 門扉	222,453	
	償却累計	▲113,078	
	第1石油流通技術センター舗装路面	13,659,672	
	償却累計	▲13,659,671	
(4) 機 械 装 置			14,179
	石 油 会 館 駐車設備	1,417,500	
	償却累計	▲1,403,321	
(5) 器 具 備 品			3,667,849
	石 油 会 館 27品	13,441,264	
	償却累計	▲9,773,418	
	第1石油流通技術センター7品	12,078,175	
	償却累計	▲12,078,172	
(6) 土 地			576,768,718
	千代田区永田町(石油会館) 276.294㎡	226,768,718	
	千葉市花見川区(第1センター) 1,369.42㎡	696,678,730	
	減損額	▲511,678,730	
	千葉市花見川区(第2センター) 1,215.00㎡	629,489,140	
	減損額	▲464,489,140	
有形固定資産計			768,394,469

2. 無形固定資産		円	円
(1) 電話加入権	(13本×1/2)+13本	1,419,600	1,419,600
(2) ソフトウェア	商品券管理システム	6,107,131	19,142,498
	一括処理システム（共済・保険斡旋）	8,453,867	
	資材販売管理システム改修	1,760,000	
	会計ソフトクラウド化対応	2,821,500	
無形固定資産計			20,562,098
3. 外部出資その他の資産		円	円
(1) 定期預金(長期)	三井住友信託銀行 本店 口	0	0
(2) 子会社出資金	(株)ゼンセキ 出資金	20,000,000	20,000,000
(3) 有価証券	国債他	476,210,624	476,210,624
(4) 退職給与引当資産	有価証券 共同発行地方債 愛知県公債 愛知県公債 商工債	100,000,000 49,981,450 49,939,725 20,405,776	220,326,951
(5) 共済責任準備引当資産	有価証券 共同発行地方債 愛知県公債	140,683,600 160,000,000	300,683,600
(6) 供託金	商品券事業保証供託金	231,000,000	231,000,000
外部出資その他の資産計			1,248,221,175
固定資産計			2,037,177,742
資産合計			4,456,478,681

負債の部			
I 流動負債		円	円
1. 支払手形			0
2. 買掛金			120,812,738
	25件	120,812,738	
3. 未払金			27,697,889
	退職金	16,985,366	
	事務手数料	3件 749,375	
	事務委託費	4件 2,787,957	
	国Aデータ入力料	1件 709,753	
	その他の未払金	6,465,438	
4. 前受金			927,333
	未経過確認手数料	927,333	
5. 預り金			453,648,189
	役職員社会保険料	9,264,128	
	商品券預り金	442,554,230	
	その他預り金	1,829,831	
6. 未払法人税等			24,275,690
	2024年度分納付予定額	24,275,690	
流動負債計			627,361,839
II 固定負債			
1. 受入敷金			302,357,460
	石油会館入居敷金 2口	102,357,460	
	石油流通技術センター入居敷金 1口	200,000,000	
2. 退職給与引当金			220,326,951
	2024年度末要支給額	220,326,951	
3. 役員退職慰労引当金			14,044,724
	2024年度末引当額	14,044,724	
固定負債計			536,729,135
III 共済契約準備金			
1. 支払準備金			25,277,719
	既発生未報告支払準備金 S S総合賠償責任	19,491,260	
		5,786,459	
2. 責任準備金			400,272,738
	普通責任準備金 S S総合賠償責任	86,458,302	
		13,130,836	
	異常危険準備金 S S総合賠償責任	252,456,874	
		48,226,726	
共済契約準備金計			425,550,457
負債合計			1,589,641,431
正味資産の部			
I 正味資産			2,866,837,250

注 1) 職員の期末退職要支給額は325,479,000円あり、これに対する退職給与引当金及び中小企業退職金共済制度による給付金の期末支給見込額の留保額は合計は325,479,000円である。

なお、独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部（中退共）の留保率は、2025年3月31日付決算での留保率を採用している。

円

		期末要支給額	留 保 率	留 保 額
退職給付債務	退職給与引当金	220,326,951	100.000%	220,326,951
	中退共	105,152,049	100.000%	105,152,049
	合 計	325,479,000	100.000%	325,479,000

注 2) 満期保有目的の有価証券については償却原価法を採用している。

# 附 属 明 細 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

## 1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額等	期末残高	減価償却累計額
建物（注1）	159,190,281	0	0	7,577,997	151,612,284	595,232,347
建物附属設備	39,976,979	1,115,120	0	4,870,036	36,222,063	218,997,348
構築物	131,621	0	0	22,245	109,376	13,772,749
機械装置	28,353	0	0	14,174	14,179	1,403,321
器具備品	3,136,038	6,622,440	5,453,000	637,629	3,667,849	21,851,590
土地（注2）	576,768,718	0	0	—	576,768,718	—
電話加入権	1,419,600	0	0	—	1,419,600	—
ソフトウェア	14,409,872	10,465,840	0	5,733,214	19,142,498	—
定期預金（長期）	0	0	0	—	0	—
子会社出資金	20,000,000	0	0	—	20,000,000	—
有価証券	402,060,779	296,515,198	222,365,353	—	476,210,624	—
退職給与引当資産	277,132,046	13,048,953	69,854,048	—	220,326,951	—
共済責任準備引当資産	300,683,600	0	0	—	300,683,600	—
供託金	92,000,000	139,000,000	0	—	231,000,000	—
合 計	1,886,937,887	466,767,551	297,672,401	18,855,295	2,037,177,742	851,257,355

（注1） 期末残高は2007年度に行った減損処理額69,814,161円及び減価償却累計額を控除している。

（注2） 期末残高は2007年度に行った減損処理額976,167,870円を控除している。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	277,132,046	13,048,953	69,854,048	220,326,951
役員退職慰労引当金	11,825,999	2,218,725	0	14,044,724
合 計	288,958,045	15,267,678	69,854,048	234,371,675



## 貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 支 払 手 形	0
2. 普 通 預 金	1,901,253,759	2. 買 掛 金	120,812,738
3. 定 期 預 金 (短期)	330,000,000	3. 未 払 金	27,697,889
4. 売 掛 金	82,574,652	4. 前 受 金	927,333
5. 未 収 金	40,000,691	5. 預 り 金	453,648,189
貸 倒 引 当 金	▲656,690	6. 未 払 法 人 税 等	24,275,690
6. 商 品	2,222,824	流 動 負 債 計	627,361,839
7. 立 替 金	954,036	II 【固定負債】	
8. 前 払 費 用	62,853,247	1. 受 入 敷 金	302,357,460
9. 仮 払 金	98,420	2. 退 職 給 与 引 当 金	220,326,951
流 動 資 産 計	2,419,300,939	3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,044,724
II 【固定資産】		固 定 負 債 計	536,729,135
1. 有 形 固 定 資 産		III 【共済契約準備金】	
(1) 建 物	746,844,631	1. 支 払 準 備 金	
(2) 建 物 附 属 設 備	255,219,411	(1) 既発生未報告支払準備金	25,277,719
(3) 構 築 物	13,882,125	支 払 準 備 金 計	25,277,719
(4) 機 械 装 置	1,417,500	2. 責 任 準 備 金	
(5) 器 具 備 品	25,519,439	(1) 普 通 責 任 準 備 金	99,589,138
減 価 償 却 累 計 額	▲851,257,355	(2) 異 常 危 険 準 備 金	300,683,600
(6) 土 地	576,768,718	責 任 準 備 金 計	400,272,738
有 形 固 定 資 産 計	768,394,469	共 済 契 約 準 備 金 計	425,550,457
2. 無 形 固 定 資 産		負 債 合 計	1,589,641,431
(1) 電 話 加 入 権	1,419,600	(三 純 資 産 の 部)	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	19,142,498	I 【組合員資本】	
無 形 固 定 資 産 計	20,562,098	1. 出 資 金	322,521,000
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		出 資 金 計	322,521,000
(1) 定 期 預 金 (長期)	0	2. 利 益 剰 余 金	
(2) 子 会 社 出 資 金	20,000,000	(1) 利 益 準 備 金	322,521,000
(3) 有 価 証 券	476,210,624	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	
(4) 退 職 給 与 引 当 資 産	220,326,951	① 教 育 情 報 費 用 繰 越 金	128,000,000
(5) 共 済 責 任 準 備 引 当 資 産	300,683,600	② 組 合 積 立 金	
(6) 供 託 金	231,000,000	特 別 積 立 金	215,000,000
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	1,248,221,175	修 繕 積 立 金	157,028,721
固 定 資 産 計	2,037,177,742	共 済 事 業 積 立 金	49,316,400
		共 同 事 業 積 立 金	413,250,000
		組 合 積 立 金 計	834,595,121
		③ 当 期 未 処 分 剰 余 金	
		当 期 純 利 益 金 額	130,739,608
		前 期 繰 越 剰 余 金	1,128,460,521
		当 期 未 処 分 剰 余 金 計	1,259,200,129
		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	2,221,795,250
		利 益 剰 余 金 計	2,544,316,250
		組 合 員 資 本 計	2,866,837,250
資 産 合 計	4,456,478,681	純 資 産 合 計	2,866,837,250
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,456,478,681

(注) (1) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法による (一部建物は定額法)。

(2) 棚卸資産の計算方法は先入先出法による。

## 損 益 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 自家共済事業費用		I 自家共済事業収益	
1. 共済金繰入金	88,694,831	1. 掛金収入	179,810,572
2. 支払準備金繰入	25,277,719	2. 支払準備金戻入	30,951,255
3. 責任準備金繰入	99,589,138	3. 責任準備金戻入	103,101,946
4. 支払手数料料	6,362,701		
5. 解約返戻金	1,189,223		
6. 事務委託費	22,858,078		
7. 広告宣伝事業費	1,382,749		
8. 共同事業推進費	36,887		
9. 旅費交通費	143,004		
10. 営業活動費	0		
11. 会議費	3,932,491		
12. 関係団体負担金	1,500,000		
自家共済事業費計	250,966,821		
自家共済事業利益	62,896,952		
小 計	313,863,773	小 計	313,863,773
II 保険幹旋事業費用		II 保険幹旋事業収益	
1. 支払手数料料	5,645,868	1. 受取手数料料	39,178,563
2. 事務委託費	16,295,448	2. 受取配当金	1,992,813
3. 広告宣伝事業費・保	748,940		
4. 共同事業推進費・保	8,770		
5. 旅費交通費・保	182,602		
6. 営業活動費・保	0		
7. 会議費・保	1,966,245		
8. 関係団体負担金・保	1,000,000		
保険幹旋事業費計	25,847,873		
保険幹旋事業利益	15,323,503		
小 計	41,171,376	小 計	41,171,376
III 共同購買事業費用		III 共同購買事業収益	
1. 売上原価	482,650,397	1. 売上高	575,673,545
(1) 期首商品棚卸高	3,155,994	2. 受取手数料・資	3,431,725
(2) 当期商品仕入高	481,717,227	3. 広告掲載料収入	6,071,560
(3) 期末商品棚卸高	2,222,824		
2. 支払手数料・資	1,084,521		
3. 運賃送料	288,176		
4. 事務委託費・資	35,822,172		
5. 広告宣伝事業費・資	2,455,834		
6. 共同事業推進費・資	232,175		
7. 旅費交通費・資	182,781		
8. 営業活動費・資	0		
9. 会議費・資	2,955,291		
10. 関係団体負担金・資	1,000,000		
11. 貸倒引当金繰入	0		
共同購買事業費計	526,671,347		
共同購買事業利益	58,505,483		
小 計	585,176,830	小 計	585,176,830

Ⅳ 農林漁業用重油事業費用		Ⅳ 農林漁業用重油事業収益	
1. 調査統計事業費	12,018,116	1. 受取事務代行手数料	480,737,856
2. 事業推進費	10,332,166		
3. 事務委託費	245,000,000		
4. 情報活動費	376,030		
5. 旅費交通費	700,080		
6. 会議費	14,251,672		
7. 関係団体負担金	1,200,000		
8. 貸倒引当金繰入	6,626		
農林漁業用重油事業費計	283,884,690		
農林漁業用重油事業利益	196,853,166		
小計	480,737,856	小計	480,737,856
Ⅴ その他事業費用		Ⅴ その他事業収益	
1. 表彰事業費	1,826,082	1. 事業分担金受入	9,300,000
2. 教育事業費	13,196,421	2. 家賃等収入	94,946,376
3. 福利厚生事業費	910,399	3. 見本市事業収入	30,195,000
4. 会議費	4,467,200	4. 商品券事業収入	363,777,920
5. 関係団体負担金	1,279,800		
6. 見本市事業費	24,547,164		
7. 中央会補助事業費	1,478,400		
8. 商品券事業費	360,857,294		
その他事業費計	408,562,760		
その他事業利益	89,656,536		
小計	498,219,296	小計	498,219,296
事業費用合計	1,495,933,491	事業収益合計	1,919,169,131
事業総利益金額	423,235,640		
(三 一般管理費の部)			
Ⅵ 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	17,749,764		
(2) 員外監事報酬	377,988		
(3) 職員給料	105,972,576		
(4) 退職給与引当金繰入	5,725,496		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,218,725		
(6) 退職金	7,143,400		
(7) 役員退職慰労金	0		
(8) 法定福利費	19,678,747		
(9) 福利厚生費	1,501,403		
人件費計	160,368,099		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	692,979		
(2) 交通費	4,722,878		
(3) 通信費	3,870,849		
(4) 消耗品費	2,421,116		
(5) 印刷費	7,721,698		
(6) 交際費	371,798		
(7) 賃借料	2,418,000		
(8) 会館管理費	10,524,573		
(9) 車輜費	5,240,406		
(10) コンピューター関係費	10,264,258		
(11) 事務手数料	23,774,019		
(12) 雑費	1,060,150		
(13) 減価償却費	17,376,895		
(14) 分室等管理費	4,102,440		
業務費計	94,562,059		

3. 諸 税 負 担 金 課			
(1) 租 税 公 課	26,680,550		
諸 税 負 担 金 計	26,680,550		
一 般 管 理 費 合 計	281,610,708		
事 業 利 益 金 額	141,624,932		
		(四 事業外収益の部)	
		Ⅵ 事業外収益	
		1. 受 取 利 息	
		(1) 一 般 部 門 利 息	1,907,591
		(2) 共 済 事 業 部 門 利 息	656,155
		(3) 共 同 事 業 部 門 利 息	1,156,600
		(4) 農 漁 部 門 利 息	881,851
		受 取 利 息 計	4,602,197
		2. 雑 収 入	
		(1) 一 般 部 門	1,182,219
		(2) 共 済 事 業 部 門	64,000
		(3) 共 同 事 業 部 門	156,001
		(4) 農 漁 部 門	5,000
		雑 収 入 計	1,407,220
		3. 国 庫 補 助 金 収 入	5,453,000
		事業外収益合計	11,462,417
経 常 利 益 金 額	153,087,349		
(六 特別損失の部)		(五 特別利益の部)	
Ⅶ 特 別 損 失		Ⅶ 特 別 利 益	
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	5,453,000	1. 貸 倒 引 当 金 戻 入	60,705
特 別 損 失 合 計	5,453,000	2. 修 繕 積 立 金 取 崩	3,554,509
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	151,249,563	特 別 利 益 合 計	3,615,214
Ⅷ 税 等			
1. 法 人 税 等	20,509,955		
当 期 純 利 益 金 額	130,739,608		
合 計	1,934,246,762	合 計	1,934,246,762

## 貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

全石協：一般部門

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 未 払 金	21,508,839
2. 普 通 預 金	816,154,841	2. 預 り 金	451,912,497
3. 定 期 預 金 (短期)	0	3. 未 払 法 人 税 等	3,625,690
4. 立 替 金	47,821	流 動 負 債 計	477,047,026
5. 未 収 金	9,724,930	II 【固定負債】	
6. 前 払 費 用	1,903,869	1. 受 入 敷 金	302,357,460
7. 仮 払 金	98,420	2. 退 職 給 与 引 当 金	220,326,951
流 動 資 産 計	827,929,881	3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,044,724
II 【固定資産】		4. セ ン タ ー 仮 受 金	249,156,287
1. 有 形 固 定 資 産		固 定 負 債 計	785,885,422
(1) 建 物	746,844,631	負 債 合 計	1,262,932,448
(2) 建 物 附 属 設 備	255,219,411	(三 純 資 産 の 部)	
(3) 構 築 物	13,882,125	I 【組合員資本】	
(4) 機 械 装 置	1,417,500	1. 出 資 金	322,521,000
(5) 器 具 備 品	25,519,439	出 資 金 計	322,521,000
減 価 償 却 累 計 額	▲851,257,355	2. 利 益 剰 余 金	
(6) 土 地	576,768,718	(1) 利 益 準 備 金	322,521,000
有 形 固 定 資 産 計	768,394,469	(2) その他利益剰余金	
2. 無 形 固 定 資 産		① 教 育 情 報 費 用 繰 越 金	128,000,000
(1) 電 話 加 入 権	910,000	② 組 合 積 立 金	215,000,000
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	8,928,631	特 別 積 立 金	157,028,721
無 形 固 定 資 産 計	9,838,631	修 繕 積 立 金	372,028,721
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		組 合 積 立 金 計	
(1) 有 価 証 券	196,894,224	③ 当 期 未 処 理 損 失 金	
(2) 子 会 社 出 資 金	20,000,000	当 期 純 利 益 金 額	20,797,071
(3) 退 職 給 与 引 当 資 産	220,326,951	前 期 繰 越 損 失 金	▲154,416,084
(4) 供 託 金	231,000,000	当 期 未 処 理 損 失 金 計	▲133,619,013
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	668,221,175	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	366,409,708
固 定 資 産 計	1,446,454,275	利 益 剰 余 金 計	688,930,708
資 産 合 計	2,274,384,156	組 合 員 資 本 計	1,011,451,708
		純 資 産 合 計	1,011,451,708
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,274,384,156

(注) (1) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法による（一部建物は定額法）。

# 損 益 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

全石協：一般部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I その他事業費用		I その他事業収益	
1. 表彰事業費	1,826,082	1. 事業分担金受入	9,300,000
2. 教育事業費	13,196,421	2. 家賃等収入	94,946,376
3. 福利厚生事業費	910,399	3. 見本市事業収入	30,195,000
4. 会議費	4,467,200	4. 商品券事業収入	363,777,920
5. 関係団体負担金	1,279,800		
6. 見本市事業費	24,547,164		
7. 中央会補助事業費	1,478,400		
8. 商品券事業費	360,857,294		
9. 創立記念事業費	0		
事業費用合計	408,562,760	事業収益合計	498,219,296
事業総利益金額	89,656,536		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	4,437,444		
(2) 員外監事報酬	94,500		
(3) 職員給料	17,199,856		
(4) 退職給与引当金繰入	1,215,159		
(5) 役員退職慰労引当繰入	554,681		
(6) 退職金	522,880		
(7) 役員退職慰労金	0		
(8) 法定福利費	2,270,714		
(9) 福利厚生費	290,662		
人件費計	26,585,896		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	86,571		
(2) 交通費	914,641		
(3) 通信費	720,422		
(4) 消耗品費	593,176		
(5) 印刷費	1,032,992		
(6) 交際費	88,900		
(7) 会館管理費	6,394,753		
(8) 車輜費	1,048,406		
(9) コンピューター関係費	1,562,008		
(10) 事務手数料	5,424,044		
(11) 雑費	419,151		
(12) 減価償却費	14,631,295		
(13) 分室等管理費	4,102,440		
業務費計	37,018,799		

3. 諸 税 負 担 金 課			
(1) 租 税 公 課	11,217,750		
諸 税 負 担 金 計	11,217,750		
一 般 管 理 費 合 計	74,822,445		
事 業 利 益 金 額	14,834,091		
		(四 事 業 外 収 益 の 部)	
		Ⅱ 事 業 外 収 益	
		1. 受 取 利 息	1,907,591
		2. 雑 収 入	1,182,219
		3. 国 庫 補 助 金 収 入	5,453,000
経 常 利 益 金 額	23,376,901	事 業 外 収 益 合 計	8,542,810
(六 特 別 損 失 の 部)		(五 特 別 利 益 の 部)	
Ⅲ 特 別 損 失		Ⅲ 特 別 利 益	
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	5,453,000	1. 修 繕 積 立 金 取 崩	3,554,509
特 別 損 失 合 計	5,453,000	2. 未 払 法 人 税 戻 入	0
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	21,478,410	特 別 利 益 合 計	3,554,509
Ⅳ 税 等			
1. 法 人 税 等	681,339		
当 期 純 利 益 金 額	20,797,071		
合 計	510,316,615	合 計	510,316,615

## 貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

全石協：共済事業部門

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 未 払 金	617,225
2. 普 通 預 金	224,835,656	2. 預 り 金	17,558
3. 定 期 預 金 (短期)	130,000,000	3. 未 払 法 人 税 等	1,650,000
4. 未 収 金	102,000	流 動 負 債 計	2,284,783
5. 立 替 金	65,987	II 【共済契約準備金】	
6. 前 払 費 用	11,815,840	1. 支 払 準 備 金	
流 動 資 産 計	366,819,483	(1) 既発生未報告支払準備金	25,277,719
II 【固定資産】		支 払 準 備 金 計	25,277,719
1. 無 形 固 定 資 産		2. 責 任 準 備 金	
(1) 電 話 加 入 権	145,600	(1) 普 通 責 任 準 備 金	99,589,138
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	3,550,624	(2) 異 常 危 険 準 備 金	300,683,600
無 形 固 定 資 産 計	3,696,224	責 任 準 備 金 計	400,272,738
2. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		共 済 契 約 準 備 金 計	425,550,457
(1) 有 価 証 券	9,316,400	負 債 合 計	427,835,240
(2) 共 済 責 任 準 備 引 当 資 産	300,683,600	(三 純 資 産 の 部)	
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	310,000,000	I 【組合員資本】	
固 定 資 産 計	313,696,224	1. 利 益 剰 余 金	
		(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	
		① 組 合 積 立 金	
		共 済 事 業 積 立 金	49,316,400
		組 合 積 立 金 計	49,316,400
		② 当 期 未 処 分 剰 余 金	
		当 期 純 利 益 金 額	7,843,717
		前 期 繰 越 剰 余 金	195,520,350
		当 期 未 処 分 剰 余 金 計	203,364,067
		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	252,680,467
		組 合 員 資 本 計	252,680,467
		純 資 産 合 計	252,680,467
資 産 合 計	680,515,707	負 債 及 び 純 資 産 合 計	680,515,707



# 損 益 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

全石協：共済事業部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 自家共済事業費用		I 自家共済事業収益	
1. 共済済済金	88,694,831	1. 掛金収入	179,810,572
2. 支払準備金繰入	25,277,719	2. 支払準備金戻入	30,951,255
3. 責任準備金繰入	99,589,138	3. 責任準備金戻入	103,101,946
4. 支払手数料料	6,362,701		
5. 解約返戻金	1,189,223		
6. 事務委託費	22,858,078		
7. 広告宣伝事業費	1,382,749		
8. 共同事業推進費	36,887		
9. 旅費交通費	143,004		
10. 営業活動費	0		
11. 会議費	3,932,491		
12. 関係団体負担金	1,500,000		
事業費用合計	250,966,821	事業収益合計	313,863,773
事業総利益金額	62,896,952		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	4,437,444		
(2) 員外監事報酬	94,500		
(3) 職員給料	29,905,770		
(4) 退職給与引当金繰入	2,071,426		
(5) 役員退職慰労引当繰入	554,681		
(6) 退職金	522,879		
(7) 法定福利費	5,833,153		
(8) 福利厚生費	414,559		
人件費計	43,834,412		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	105,620		
(2) 交通費	1,298,692		
(3) 通信費	609,128		
(4) 消耗品費	337,456		
(5) 印刷費	2,707,276		
(6) 交際費	49,955		
(7) 賃借料	416,004		
(8) 会館管理費	666,100		
(9) 減価償却費	968,352		
(10) 車輜費	628,800		
(11) コンピューター関係費	1,670,250		
(12) 事務手数料	623,500		
(13) 雑費	180,401		
業務費計	10,261,534		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	200		
諸税負担金計	200		
一般管理費合計	54,096,146		
事業利益金額	8,800,806		

		(四 事業外収益の部)	
		Ⅱ 事業外収益	
		1. 受取利息	656,155
		2. 雑収入	64,000
		事業外収益合計	720,155
経常利益金額	9,520,961		
税引前当期純利益金額	9,520,961		
Ⅲ 税等			
1. 法人税等	1,677,244		
当期純利益金額	7,843,717		
合計	314,583,928	合計	314,583,928

## 貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

全石協：共同事業部門

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 支 払 手 形	0
2. 普 通 預 金	111,538,126	2. 買 掛 金	120,812,738
3. 定 期 預 金 (短期)	100,000,000	3. 未 払 金	4,164,298
4. 売 掛 金	82,574,652	4. 預 り 金	1,718,134
5. 未 収 金	3,300,000	5. 未 払 法 人 税 等	100,000
6. 立 替 金	840,228	流 動 負 債 計	126,795,170
貸 倒 引 当 金	▲495,447		
7. 商 品	2,222,824		
流 動 資 産 計	299,980,383	負 債 合 計	126,795,170
		(三 純 資 産 の 部)	
II 【固定資産】		I 【組合員資本】	
1. 無 形 固 定 資 産		1. 利 益 剰 余 金	
(1) 電 話 加 入 権	291,200	(1) その他利益剰余金	
(2) ソフトウェア	6,663,243	① 組 合 積 立 金	
無 形 固 定 資 産 計	6,954,443	共 同 事 業 積 立 金	413,250,000
2. 外部出資その他の資産		組 合 積 立 金 計	413,250,000
(1) 有 価 証 券	70,000,000	② 当期末処分剰余金	
(2) センター立替金	249,156,287	当 期 純 損 失 金 額	△4,437,791
外部出資その他の資産計	319,156,287	前 期 繰 越 剰 余 金	90,483,734
固 定 資 産 計	326,110,730	当期末処分剰余金計	86,045,943
		その他利益剰余金計	499,295,943
		組 合 員 資 本 計	499,295,943
		純 資 産 合 計	499,295,943
資 産 合 計	626,091,113	負 債 及 び 資 本 合 計	626,091,113

(注) (1) 棚卸資産の計算方法は先入先出法による。

# 損 益 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

全石協：共同事業部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 保険斡旋事業費用		I 保険斡旋事業収益	
1. 支払手数料	5,645,868	1. 受取手数料	39,178,563
2. 事務委託費	16,295,448	2. 受取配当金	1,992,813
3. 広告宣伝事業費・保	748,940		
4. 共同事業推進費・保	8,770		
5. 旅費交通費・保	182,602		
6. 営業活動費	0		
7. 会議費・保	1,966,245		
8. 関係団体負担金・保	1,000,000		
保険斡旋事業費計	25,847,873		
保険斡旋事業利益	15,323,503		
小 計	41,171,376	小 計	41,171,376
II 共同購買事業費用		II 共同購買事業収益	
1. 売上原価	482,650,397	1. 売上高	575,673,545
(1) 期首商品棚卸高	3,155,994	2. 受取手数料・資	3,431,725
(2) 当期商品仕入高	481,717,227	3. 広告掲載料収入	6,071,560
(3) 期末商品棚卸高	2,222,824		
2. 支払手数料・資	1,084,521		
3. 運賃送料	288,176		
4. 事務委託費・資	35,822,172		
5. 広告宣伝事業費・資	2,455,834		
6. 共同事業推進費・資	232,175		
7. 旅費交通費・資	182,781		
8. 営業活動費・資	0		
9. 会議費・資	2,955,291		
10. 関係団体負担金・資	1,000,000		
11. 貸倒引当金繰入	0		
共同購買事業費計	526,671,347		
共同購買事業利益	58,505,483		
小 計	585,176,830	小 計	585,176,830
事業費用合計	552,519,220	事業収益合計	626,348,206
事業総利益金額	73,828,986		

(三 一般管理費の部)			
Ⅲ 一 般 管 理 費			
1. 人 件 費			
(1) 役 員 報 酬	4,437,432		
(2) 員 外 監 事 報 酬	94,488		
(3) 職 員 給 料	32,617,875		
(4) 退職給与引当金繰入	1,656,187		
(5) 役員退職慰労引当繰入	554,682		
(6) 退 職 金	692,880		
(7) 法 定 福 利 費	6,427,075		
(8) 福 利 厚 生 費	431,227		
人 件 費 計	46,911,846		
2. 業 務 費			
(1) 新 聞 図 書 費	258,100		
(2) 交 通 費	1,312,066		
(3) 通 信 費	1,703,244		
(4) 消 耗 品 費	738,224		
(5) 印 刷 費	2,266,590		
(6) 交 際 費	102,413		
(7) 賃 借 料	831,996		
(8) 会 館 管 理 費	1,465,420		
(9) 車 輜 費	1,467,200		
(10) コンピューター関係費	3,296,250		
(11) 事 務 手 数 料	11,993,121		
(12) 減 価 償 却 費	1,777,248		
(13) 雑 費	345,841		
業 務 費 計	27,557,713		
3. 諸 税 負 担 金			
(1) 租 税 公 課	5,154,200		
諸 税 負 担 金 計	5,154,200		
一 般 管 理 費 合 計	79,623,759		
事 業 損 失 金 額	▲5,794,773		
経 常 損 失 金 額	▲4,482,172		
(四 事業外収益の部)			
Ⅲ 事 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息		1,156,600	
2. 雑 収 入		156,001	
事 業 外 収 益 合 計		1,312,601	
(五 特別利益の部)			
Ⅳ 特 別 利 益			
1. 貸倒引当金戻入		60,705	
特 別 利 益 合 計		60,705	
(六 特別損失の部)			
Ⅳ 特 別 損 失			
特 別 損 失 合 計	0		
税引前当期損失益金額	▲4,421,467		
Ⅴ 税 等			
1. 法 人 税 等	16,324		
当 期 純 損 失 金 額	▲4,437,791		
合 計	627,721,512	合 計	627,721,512

## 貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

全石協：農漁部門

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現金	0	1. 未払金	1,407,527
2. 普通預金	748,725,136	2. 前受金	927,333
3. 定期預金(短期)	100,000,000	3. 預り金	0
4. 未収金	26,873,761	4. 未払法人税等	18,900,000
5. 立替金	0	流動負債計	21,234,860
貸倒引当金	▲161,243		
6. 前払費用	49,133,538		
流動資産計	924,571,192	負債合計	21,234,860
II 【固定資産】		(三 純資産の部)	
1. 無形固定資産		I 【組合員資本】	
(1) 電話加入権	72,800	1. 利益剰余金	
無形固定資産計	72,800	(1) その他利益剰余金	
2. 外部出資その他の資産		① 当期末処分剰余金	
(1) 有価証券	200,000,000	当期純利益金額	106,536,611
外部出資その他の資産計	200,000,000	前期繰越剰余金	996,872,521
固定資産計	200,072,800	当期末処分剰余金計	1,103,409,132
		その他利益剰余金計	1,103,409,132
		組合員資本計	1,103,409,132
		純資産合計	1,103,409,132
資産合計	1,124,643,992	負債及び純資産合計	1,124,643,992

# 損 益 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

全石協：農漁部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 農林漁業用重油事業費用		I 農林漁業用重油事業収益	
1. 調査統計事業費	12,018,116	1. 受取事務代行手数料	480,737,856
2. 事業推進費	10,332,166		
3. 事務委託費	245,000,000		
4. 情報活動費	376,030		
5. 旅費交通費	700,080		
6. 会議費	14,251,672		
7. 関係団体負担金	1,200,000		
8. 貸倒引当金繰入	6,626		
事業費用合計	283,884,690	事業収益合計	480,737,856
事業総利益金額	196,853,166		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	4,437,444		
(2) 員外監事報酬	94,500		
(3) 職員給料	26,249,075		
(4) 退職給与引当金繰入	782,724		
(5) 役員退職慰労引当繰入	554,681		
(6) 退職金	5,404,761		
(7) 法定福利費	5,147,805		
(8) 福利厚生費	364,955		
人件費計	43,035,945		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	242,688		
(2) 交通費	1,197,479		
(3) 通信費	838,055		
(4) 消耗品費	752,260		
(5) 印刷費	1,714,840		
(6) 交際費	130,530		
(7) 賃借料	1,170,000		
(8) 会館管理費	1,998,300		
(9) 車輜費	2,096,000		
(10) コンピューター関係費	3,735,750		
(11) 事務手数料	5,733,354		
(12) 減価償却費	0		
(13) 雑費	114,757		
業務費計	19,724,013		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	10,308,400		
諸税負担金計	10,308,400		
一般管理費合計	73,068,358		
事業利益金額	123,784,808		

		(四 事業外収益の部)	
		Ⅱ 事業外収益	
		1. 受取利息	881,851
		2. 雑収入	5,000
		事業外収益合計	886,851
経常利益金額	124,671,659		
(六 特別損失の部)		(五 特別利益の部)	
Ⅲ 特別損失		Ⅲ 特別利益	
特別損失合計		1. 貸倒引当金戻入	0
特別損失合計		特別利益合計	
税引前当期純利益金額	124,671,659		
Ⅳ 税等			
1. 法人税等	18,135,048		
当期純利益金額	106,536,611		
合計	481,624,707	合計	481,624,707



## 一 般 管 理 費 配 賦 表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目 \ 部 門	一 般 部 門	共 済 事 業 門 部	共 同 事 業 門 部	農 漁 部 門	計
1. 人 件 費					
(1) 役 員 報 酬	4,437,444	4,437,444	4,437,432	4,437,444	17,749,764
(2) 員 外 監 事 報 酬	94,500	94,500	94,488	94,500	377,988
(3) 職 員 給 料	17,199,856	29,905,770	32,617,875	26,249,075	105,972,576
(4) 退職給与引当金繰入	1,215,159	2,071,426	1,656,187	782,724	5,725,496
(5) 役員退職慰労引当繰入	554,681	554,681	554,682	554,681	2,218,725
(6) 退 職 金	522,880	522,879	692,880	5,404,761	7,143,400
(7) 役 員 退 職 慰 労 金	0	0	0	0	0
(8) 法 定 福 利 費	2,270,714	5,833,153	6,427,075	5,147,805	19,678,747
(9) 福 利 厚 生 費	290,662	414,559	431,227	364,955	1,501,403
人 件 費 計	26,585,896	43,834,412	46,911,846	43,035,945	160,368,099
2. 業 務 費					
(1) 新 聞 図 書 費	86,571	105,620	258,100	242,688	692,979
(2) 交 通 費	914,641	1,298,692	1,312,066	1,197,479	4,722,878
(3) 通 信 費	720,422	609,128	1,703,244	838,055	3,870,849
(4) 消 耗 品 費	593,176	337,456	738,224	752,260	2,421,116
(5) 印 刷 費	1,032,992	2,707,276	2,266,590	1,714,840	7,721,698
(6) 交 際 費	88,900	49,955	102,413	130,530	371,798
(7) 賃 借 料	0	416,004	831,996	1,170,000	2,418,000
(8) 会 館 管 理 費	6,394,753	666,100	1,465,420	1,998,300	10,524,573
(9) 車 輜 費	1,048,406	628,800	1,467,200	2,096,000	5,240,406
(10) コンピューター関係費	1,562,008	1,670,250	3,296,250	3,735,750	10,264,258
(11) 事 務 手 数 料	5,424,044	623,500	11,993,121	5,733,354	23,774,019
(12) 減 価 償 却 費	14,631,295	968,352	1,777,248	0	17,376,895
(13) 雑 費	419,151	180,401	345,841	114,757	1,060,150
(14) 分 室 等 管 理 費	4,102,440	—	—	—	4,102,440
業 務 費 計	37,018,799	10,261,534	27,557,713	19,724,013	94,562,059
3. 諸 税 負 担 金					
(1) 租 税 公 課	11,217,750	200	5,154,200	10,308,400	26,680,550
諸 税 負 担 金 計	11,217,750	200	5,154,200	10,308,400	26,680,550
合 計	74,822,445	54,096,146	79,623,759	73,068,358	281,610,708

剰 余 金 処 分 (案)

自 2024年 4 月 1 日  
至 2025年 3 月31日

	円	円
I 当 期 未 処 分 剰 余 金		
1 当 期 純 利 益 金 額	130,739,608	
2 前 期 繰 越 剰 余 金	<u>1,128,460,521</u>	1,259,200,129
II 剰 余 金 処 分 額		
1 教 育 情 報 費 用 繰 越 金	7,500,000	
2 組 合 積 立 金		
特 別 積 立 金	7,500,000	
修 繕 積 立 金	<u>20,000,000</u>	35,000,000
III 次 期 繰 越 剰 余 金		<u>1,224,200,129</u>

## 監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した2024年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

### 1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

### 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

2025年5月20日

全国石油業共済協同組合連合会

監 事 内 藤 英 一 ㊟

〃 高 橋 良 成 ㊟

〃 和 氣 光 ㊟

# 独立監査人の監査報告書

2025年5月15日

全国石油業共済協同組合連合会

代表理事・会長 森 洋 殿

公認会計士 服部真介事務所

公認会計士 服 部 真 介 ㊞

私は、全国石油業共済協同組合連合会の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の下記の決算関係書類について監査を行った。

## 記

1. 財産目録
2. 貸借対照表（総括表、一般部門、共済事業部門、共同事業部門、農漁部門）
3. 損益計算書（総括表、一般部門、共済事業部門、共同事業部門、農漁部門）
4. 剰余金処分案

この計算書類の作成責任者は理事者にあり、私の責任は独立の立場から決算関係書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私に、決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体として決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の決算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる組合の会計の基準に準拠して、全国石油業共済協同組合連合会の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私と全国石油業共済協同組合連合会との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2024年度損益計算書（総合）

(単位：円)

部 門 科 目	全 石 商				全 石 協					全石連 計	予 算
	一般	広報 事業	アスフ アルト	計	一般	共済 事業	共同 事業	農漁	計		
(収 入 の 部)											
I 繰 越 金	51,678,000	20,000,000	1,000,000	72,678,000	—	—	—	—	0	72,678,000	72,678,000
II 賦課金・会費収入	216,000,000	168,882,570	750,000	385,632,570	—	—	—	—	0	385,632,570	390,608,000
III 事 業 収 入	—	87,789,626	—	87,789,626	393,972,920	313,863,773	626,348,206	480,737,856	1,814,922,755	1,902,712,381	1,850,212,000
IV 国庫補助金収入	2,541,490,120	—	—	2,541,490,120	—	—	—	—	0	2,541,490,120	4,055,000,000
V 分担金・負担金収入	185,337,500	25,000,000	2,000,000	212,337,500	104,246,376	—	—	—	104,246,376	316,583,876	308,285,000
VI 利息・その他の収入	1,281,939	62,862	1,264	1,346,065	8,542,810	720,155	1,312,601	886,851	11,462,417	12,808,482	13,737,000
VII 積立金取崩等	—	—	—	0	3,554,509	—	60,705	—	3,615,214	3,615,214	1,974,000
収 入 計	2,995,787,559	301,735,058	3,751,264	3,301,273,881	510,316,615	314,583,928	627,721,512	481,624,707	1,934,246,762	5,235,520,643	6,692,494,000
(支 出 の 部)											
I 事 業 費	236,786,284	116,140,457	903,460	353,830,201	408,562,760	250,966,821	552,519,220	283,884,690	1,495,933,491	1,849,763,692	1,953,826,000
II 国庫補助事業費	2,546,452,293	—	—	2,546,452,293	—	—	—	—	0	2,546,452,293	4,055,000,000
III 一 般 管 理 費	196,093,261	178,514,364	2,255,427	376,863,052	74,822,445	54,096,146	79,623,759	73,068,358	281,610,708	658,473,760	660,650,000
IV そ の 他 の 支 出	—	—	—	0	5,453,000	—	—	—	5,453,000	5,453,000	—
V 法 人 税 等	—	—	—	0	681,339	1,677,244	16,324	18,135,048	20,509,955	20,509,955	—
VI 予 備 費	—	—	—	0	—	—	—	—	0	0	23,018,000
VII 剰 余 金	16,455,721	7,080,237	592,377	24,128,335	20,797,071	7,843,717	△4,437,791	106,536,611	130,739,608	154,867,943	—
支 出 計	2,995,787,559	301,735,058	3,751,264	3,301,273,881	510,316,615	314,583,928	627,721,512	481,624,707	1,934,246,762	5,235,520,643	6,692,494,000
予 算 額	4,508,938,000	304,757,000	3,750,000	4,817,445,000	460,476,000	316,610,000	645,238,000	452,725,000	1,875,049,000	6,692,494,000	

## 2024年度一般管理費配賦表（総合）

(単位：円)

部 門 科 目	全 石 商				全 石 協					全石連 計	予 算
	一般	広報 事業	アスフ アルト	計	一般	共済 事業	共同 事業	農漁	計		
1. 人 件 費											
(1) 役 員 報 酬	15,619,860	2,129,976	—	17,749,836	4,437,444	4,437,444	4,437,432	4,437,444	17,749,764	35,499,600	34,200,000
(2) 員外監事報酬	332,652	45,360	—	378,012	94,500	94,500	94,488	94,500	377,988	756,000	1,000,000
(3) 職 員 給 料	102,440,776	111,881,217	—	214,321,993	17,199,856	29,905,770	32,617,875	26,249,075	105,972,576	320,294,569	316,708,000
(4) 退職給与引当金繰入	—	—	—	—	1,215,159	2,071,426	1,656,187	782,724	5,725,496	5,725,496	2,002,000
(5) 役員退職慰労引当繰入	1,952,478	266,247	—	2,218,725	554,681	554,681	554,682	554,681	2,218,725	4,437,450	4,249,000
(6) 退職給付費用	5,575,983	3,089,522	—	8,665,505	—	—	—	—	—	8,665,505	5,616,000
(7) 退 職 金	1,840,536	14,567,078	—	16,407,614	522,880	522,879	692,880	5,404,761	7,143,400	23,551,014	23,010,000
(8) 役員退職慰労金	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 法 定 福 利 費	23,285,176	19,138,350	—	42,423,526	2,270,714	5,833,153	6,427,075	5,147,805	19,678,747	62,102,273	58,095,000
(10) 福 利 厚 生 費	1,599,651	1,342,844	—	2,942,495	290,662	414,559	431,227	364,955	1,501,403	4,443,898	5,819,000
人 件 費 計	152,647,112	152,460,594	—	305,107,706	26,585,896	43,834,412	46,911,846	43,035,945	160,368,099	465,475,805	450,699,000
2. 業 務 費											
(1) 新聞図書費	359,600	127,600	128,240	615,440	86,571	105,620	258,100	242,688	692,979	1,308,419	1,777,000
(2) 交 通 費	4,631,736	4,664,642	—	9,296,378	914,641	1,298,692	1,312,066	1,197,479	4,722,878	14,019,256	13,820,000
(3) 通 信 費	1,957,405	1,149,045	43,352	3,149,802	720,422	609,128	1,703,244	838,055	3,870,849	7,020,651	11,288,000
(4) 消 耗 品 費	1,508,520	715,520	220,160	2,444,200	593,176	337,456	738,224	752,260	2,421,116	4,865,316	3,995,000
(5) 印 刷 費	5,175,890	1,221,460	325,650	6,723,000	1,032,992	2,707,276	2,266,590	1,714,840	7,721,698	14,444,698	17,900,000
(6) 交 際 費	185,490	158,010	0	343,500	88,900	49,955	102,413	130,530	371,798	715,298	1,000,000
(7) 賃 借 料	2,652,000	1,092,000	78,000	3,822,000	0	416,004	831,996	1,170,000	2,418,000	6,240,000	6,240,000
(8) 会 館 管 理 費	4,529,480	1,731,860	133,220	6,394,560	6,394,753	666,100	1,465,420	1,998,300	10,524,573	16,919,133	14,600,000
(9) 車 輜 費	3,668,000	1,572,000	0	5,240,000	1,048,406	628,800	1,467,200	2,096,000	5,240,406	10,480,406	9,700,000
(10) コンピューター関係費	5,440,760	2,637,000	1,318,500	9,396,260	1,562,008	1,670,250	3,296,250	3,735,750	10,264,258	19,660,518	19,575,000
(11) 事務手数料	7,736,336	299,280	0	8,035,616	5,424,044	623,500	11,993,121	5,733,354	23,774,019	31,809,635	30,900,000
(12) 雑 費	598,370	229,953	8,305	836,628	419,151	180,401	345,841	114,757	1,060,150	1,896,778	19,300,000
(13) 減価償却費	1,269,212	0	0	1,269,212	14,631,295	968,352	1,777,248	0	17,376,895	18,646,107	2,936,000
(14) 支 払 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(15) 分室等管理費	—	—	—	—	4,102,440	—	—	—	4,102,440	4,102,440	2,000,000
業 務 費 計	39,712,799	15,598,370	2,255,427	57,566,596	37,018,799	10,261,534	27,557,713	19,724,013	94,562,059	152,128,655	155,031,000
3. 諸 税 負 担 金											
(1) 租 税 公 課	3,733,350	10,455,400	—	14,188,750	11,217,750	200	5,154,200	10,308,400	26,680,550	40,869,300	54,920,000
諸 税 負 担 金 計	3,733,350	10,455,400	0	14,188,750	11,217,750	200	5,154,200	10,308,400	26,680,550	40,869,300	54,920,000
合 計	196,093,261	178,514,364	2,255,427	376,863,052	74,822,445	54,096,146	79,623,759	73,068,358	281,610,708	658,473,760	660,650,000
予 算	201,000,000	173,400,000	2,450,000	376,850,000	78,000,000	49,300,000	77,200,000	79,300,000	283,800,000	660,650,000	

## 2025年度事業計画(案)について





## 2025年度 事業計画(案)

### 【スローガン】

— 組合活動を通じて経営を改革しよう —

- 安心安全のための SS ネットワークを強化しよう
- 持続可能な SS 運営の実現に向けコンプライアンスを遵守しつつ、適正利益を確保し明日の変化に備えよう
- 公正で公平な取引環境の実現を目指そう
- 将来の次世代燃料を見据え、カーボンニュートラル等の環境変化に対応した SS 経営革新を図ろう
- 機関紙・共同事業を積極的に活用し経営基盤を強化しよう
- 地域を守る「災害協定・官公需の一体化」と「満タン&灯油プラス1缶運動」を推進しよう

全石連では、2025年度においても、平時のみならず災害時においても石油製品の安定供給に努め、国民の「命」と「暮らし」を守るエネルギー供給拠点の最後の砦としての「矜持」と「自信」を持ちながら前に向かって歩を進めていきたいと思ひます。

次の6項目のスローガンのもとに、全国の組合員の経営改革をサポートしてまいります。

### ○安心安全のための SS ネットワークを強化しよう

SS 業界は、地震・豪雨・豪雪などによる災害時において、被災地等の復旧・復興に欠かせない石油製品の安定供給の一翼を担っています。こうした災害時に、分散型エネルギーである石油の特性を活かし、その安定供給を通じて、地域住民の「命」と地域社会の「安全」を守り続けてきた SS の災害支援活動が高く評価されています。

このように、SS は平時・災害時を問わず、エネルギー拠点の「最後の砦」として、国民生活や経済活動に欠かせない石油製品の安定供給を担う「社会インフラ」として、地域社会になくてはならない重要な拠点となっています。

政府は2011年3月の東日本大震災を教訓に、警察や消防などの緊急車両への燃料供給

や、病院・避難所等の重要施設向けの燃料配送機能を備えた「中核 SS」と「小口燃料配送拠点」の整備を行いました。また、災害時に地域住民らの燃料供給の拠り所となる「住民拠点 SS」の整備を行ってきました。この結果、住民拠点 SS は、2024年11月末時点で全国の SS 数の約半数を占める14,323ヵ所が設置されております。

一方、近年、国内で発生している地震や豪雨、豪雪、山林火災など、災害の多様化や激甚化・頻度化など、災害のリスクが急速に高まる中、石油製品の安定供給を担う SS は、ピークの60,421ヵ所（1994年度末）から27,414ヵ所（2023年度末）と半数以下に減少しました。

また、少子高齢化の進展や人口減少など社会構造の変化による石油製品の需要減少や、過当競争の激化に加え、政府の2020年10月『2050年カーボンニュートラル』宣言や、翌2021年1月のいわゆる『2035年電動車100%』方針など、カーボンニュートラル政策により、SS 業界は、強制的にガソリン等の需要減を強いられる恐れが出てくるなど、死活問題に発展する危険性が高まっています。さらに、ウクライナ危機やパレスチナ紛争など地政学リスクの高まりや、OPEC プラスなど産油国による自主減産などによる原油価格の高止まりに加え、為替の変動による卸価格の急変に対し、コスト転嫁等が追い付かず、SS 業界全般の低収益体質が顕在化しており、とりわけ経営基盤がぜい弱な中小・小規模事業者の SS は、経営存続の危機に直面しています。

このような中であっても、全石連では、国土強靱化の観点から、平時・災害時を問わず、地域住民らの「命」と「暮らし」を守る SS の社会的使命を堅持していくため、「地域のコミュニティインフラ化」「総合エネルギー拠点化」「多角化・多機能化」など、SS の事業再構築を後押ししていくとともに、自動車関連サービス等を継続するための安心安全のための SS ネットワークを強化し、引き続き、SS が地域における「社会インフラ」として存続できるよう努めてまいります。また、平時・災害時と問わず、エネルギー供給の「最後の砦」となる SS の燃料供給拠点としての使命を全うできるよう、SS の災害対応力の強化にも取り組んでまいります。

## ○持続可能な SS 運営の実現に向けコンプライアンスを遵守しつつ、適正利益を確保し明日の変化に備えよう

原油市場は長らく高値圏で推移しておりましたが、米・トランプ政権が発足して以降、同政権の貿易政策や OPEC プラスの増産決定、そして世界経済への影響などにより、ドル建ての原油価格はウクライナ戦争前の価格水準まで下落してきました。しかし、パレスチナ・イスラエル戦争による中東情勢の悪化等、地政学リスクは高い状況が続いており、エネルギー資源の中東地域への依存が高い我が国にとって、エネルギー情勢は依然として楽観視はできない状況と言えます。

内需をみれば、資源エネルギー庁の石油製品需要見通し（2025年4月25日公表）において、今後5年間（2025-2029年度）、年平均でガソリンは2.4%減、灯油2.9%減、軽油1.0%減とされています。SS 関連の3油種における需要減少は止まりませんが、ガソリンは前年の見通しよりも減少率は若干緩やかな見通しとなりました。内需減の最大の脅威の1つである EV 化の波が本格化しておらず、2024年度の新車販売（軽を含む）に占める EV 比率が1.4%台に止まっていることも要因の1つとして考えられますが、HV 等の次世代乗用車保有台数の増加に伴う純内燃機関乗用車の保有台数減少や、燃費の良い車への乗り

換えによる乗用車燃費の着実な改善等により需要減退が進むことは事実であることをしっかりと認識していかなければなりません。

こうした中、経営部会では『～持続可能な SS 運営の実現に向けて～ 適正利益を確保し、明日の変化に備えよう』という標語を掲げ、石油販売業界においても一般小売業並みの粗利益率を確保することを目指し、47都道府県石油組合を通じて全国の組合員に採算販売の堅持を訴えています。今後も経営環境は厳しくなることが予想されますが、将来的にどのような変化が訪れても対応できる強靱な経営体質を実現することが大事です。全国津々浦々に毛細血管のように分散して広がり、安定供給を支える SS ネットワークを維持するため、あらゆる活動を展開していきます。

具体的には、①事業環境変化（内需減・原油高騰、人材確保、賃上げ等）に備えた健全経営の推進。②元売・販売業者間の連携推進をもとにしたサプライチェーンの維持や適正市場の構築、さらに発券店値付けカードの適正化に向けた支援活動の実施等です。

また、今後の人口減少等を受け、SS 過疎地の増加が懸念されます。地方自治体に SS が3か所以下となった「SS 過疎地」は11年間で115ヵ所増加し372市町村（2024年3月末時点）となりました。実に、全国1,718自治体数の2割（約21.6%）が SS 過疎地に該当しております。

SS 過疎地対策については、それぞれの SS や立地する地域の実情に合わせ、社会インフラとしての機能維持に向けた取組を強化していくことが重要であり、より地方自治体がイニシアティブをとって地域の燃料供給インフラである SS を維持・確保するための方策の検討が必要であると考えます。このため、地元自治体と販売業者との積極的な情報交換による実情把握、過疎債の活用によるランニングコスト支援など、SS 過疎地や離島等におけるネットワーク維持策について多方面から取り組んでまいります。

2025年2月、長野県石油組合におけるカルテル事案の報道を受け、全石連では、全国の石油組合に対し、コンプライアンスを遵守した組合活動を要請しました。また、全石連にコンプライアンス委員会を設置することとし、組織を挙げて法令順守体制を強化、再徹底を図っていくことを決定しました。

## ○公正で公平な取引環境の実現を目指そう

巨大資本である大手流通業者の SS 新設が続々と浮上しています。2024年度には5店舗、さらに2025年度以降には具体的に5店舗の新設計画が明らかになっております。前述の通り、今後、石油需要のさらなる減少が予測されており、中小 SS が大半を占める SS ネットワークの瓦解が進むことが懸念されます。

そうした中、公正取引委員会は2022年11月、「ガソリン不当廉売ガイドライン」を13年ぶりに改定し、改定ガイドラインに即した取組の結果、2023年5月に三愛リテールサービス株式会社に、2024年11月には沖縄県内の永山石油株式会社、エッカ石油株式会社に警告が出されました。加えて、大規模事業者の廉売に対する厳正な対処、繰り返し注意を受けた事業者に対する重点的フォローアップ調査の実施等により注意の実効性を高める取組を行うとしておりますが、注意を繰り返し受けても廉売行為をやめない事業者は一定数おり、注意の効果に対する疑義の声が高まっています。

また、総販売原価を下回ると疑われる廉売行為は依然として多いことから、全国の石油

組合・組合員に対して不当廉売が疑われる廉売事案を積極的に申告するよう促すとともに、公取委に対しても引き続き実効性ある事案処理、を求めています。

さらに、議連・SS利活用PTの場において、現状の不当廉売規制において実効性が上がらない場合を見据えて、新たな立法化等を視野にいたした「新しい枠組み」による実効性確保策の検討に加え、『不当廉売成立要件の1つである影響要件の積極的な適用』、『告示不当廉売規定のより柔軟かつ積極的な適用』の2点を新たに要望しました。今後も引き続き、経営部会を中心に油政連とも連携して、公正・公平な市場環境の構築のための厳正な対応を要望してまいります。

石油関係税制問題では、2024年12月に決定した2025年度与党税制改正大綱において、自動車関係諸税の見直しについて、我が国の内燃機関等に関する技術的優位性を踏まえた「マルチパスウェイ」等の自動車戦略や、国・地方の安定的な財源確保、カーボンニュートラル目標等を踏まえ、今後、車体課税・燃料課税を含む総合的な観点から検討していくこととされました。

ガソリン税・軽油引取税の特例税率（旧暫定税率）の廃止については、自民・公明・国民民主の3党の幹事長合意で、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、廃止する』との方針が示され、具体的な実施方法等については、引き続き関係者間で誠実に協議を進めるとされました。ただ、特例税率の廃止時期等が示されておらず、全石連では、今後の税制論議の行方を注視していくとともに、石油流通への影響を最小限に抑えていくための対策について引き続き検討し、国等に訴えてまいります。

また、EVやFCVなどとの課税公平性の実現については、「公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う」としたうえで、「異なるパワートレイン間の税負担の公平性や将来に向けた安定的な財源確保、ユーザーの納得感の観点から、利用に応じた負担について、使途、執行・関係技術等を踏まえ検討し、課税の枠組みについて、令和8年度税制改正において結論を得る」とし、今年秋の税制改正論議で具体的な検討を図っていくこととされました。政策・環境部会では、今年度も石油関係諸税のあるべき姿の実現に向け、必要な要望活動を行ってまいります。

## ○将来の次世代燃料を見据え、カーボンニュートラル等の環境変化に対応したSS経営革新を図ろう

政府のいわゆる『2035年電動車100%』方針により、今後、ガソリン等の需要減が減少していく中であっても、SSは、第7次エネルギー基本計画（2025年2月18日閣議決定）で明記されたとおり、「給油や灯油の配送等を通じて国民生活や経済活動を支える重要かつ不可欠な社会インフラ」「災害時のエネルギー供給の“最後の砦”」として、全国約8,000万台の内燃機関自動車走る限り、石油製品の安定供給に努めていくことが期待されています。

このため、全石連では、石油製品の内需の減少やカーボンニュートラル等の環境変化に対応したSS経営革新を図る観点から、今後、SSが目指す「5つの方向性」として、①自動車のパワートレインの多様化に対応した「総合エネルギー拠点化」、②流通・物流、

生活・行政サービス、防災・エネルギー等、さまざまな機能融合による地域のサービス拠点化としての「地域コミュニティインフラ拠点化」、③多種多様化する消費者ニーズを追求し、モビリティ関連事業に留まることなく様々なサービスを提供する「多機能化（マルチファンクションSS）」、④異業種や同業者とのコラボレーションや過疎地等におけるSS継続策としての「協業化・経営統合・集約化・公設民営化」、⑤SS設備の老朽化や地域ニーズに応じて他業種に進出する「事業・業種転換」、そして、これらの「5つの方向性」を加速させるための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）の積極的な活用・推進」を示しました。

このSSが目指す「5つの方向性」を軸に、多様化する消費者ニーズに対応しつつ、石油販売業界の大勢を占める中小SSの視点に立脚した組合員の経営基盤強化につながる新たなビジネスモデルの策定に向け、SS経営革新・次世代部会等で議論・検討し、全国の石油組合や関係機関などに提言するとともに、そうした新たなビジネスモデルが消防法規制等の壁に当たった場合には、安全確保を大前提として、必要な規制緩和等を要望してまいります。

一方、国は2024年11月、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、可搬性・貯蔵性・エネルギー密度に優れた液体燃料の有効活用と、合成燃料の本格的な商用実用化までのインターバル期間と合成燃料の商用実用化期における液体燃料の低炭素化を進めていくため、ガソリンへのバイオエタノールの導入拡大を図っていく方針を決めました。2030年度までにガソリンにバイオエタノールを最大濃度10%、2040年度までに20%混合する方針です。

バイオエタノールの導入拡大をめぐる、E10（エタノール10%混合ガソリン）までの燃料品質については、『揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）』や道路運送車両法において燃料規格が定められています。また、E10を超えるバイオエタノールやETBEを導入する場合、燃料の安全性や排ガス基準への影響などの検証が不可欠となっており、新たな基準の策定が必要となっています。さらにバイオエタノールの導入拡大には、大型タンカーでの輸入、燃料タンクでの受け入れ、製油所・油槽所でのガソリンへのブレンディングや専用タンクでの保管、タンクローリーでの各SSへの輸送といった、サプライチェーンでの腐食対応や水分混入対策などに新たな設備投資が必要となってきます。SSにおいても、E3水準を超えるバイオエタノールを取り扱う場合、SSの地下タンクや計量機等の腐食防止対策など、バイオエタノール混合比率が高いガソリンをどのような形で供給・販売していくかも大きな課題です。

他方、クルマ側の対応についても、E10に対応した車はすでに販売されているものの、E10水準を超える車については、検証を踏まえた新たな基準の策定やそれに基づく型式登録が必要となってきます。さらに、ストックベースでの対応車両の普及と並行して、SS側、車側の双方による誤給油防止のための取り組みも重要です。

こうしたバイオエタノールの導入拡大に向けた様々な課題を受け、全石連では、官民協議会及び各タスクフォース会合に委員として参画し、バイオエタノールの安全かつ適切な供給体制の構築に向けて、積極的に意見具申等を行ってまいります。

近年、EVシフトを巡っては、欧州でのEV補助金制度縮小によるEV市場の縮小や、中国のEV攻勢に対する警戒感の広がり、さらに、米国では化石燃料を重視するトランプ政権の誕生で、EV一辺倒の流れにブレーキが掛かる一方、合成燃料の早期の商用実用化

による内燃機関車の活用に対する世界的な関心や期待感が高まっています。合成燃料については、その商用実化に向けた実証事業がようやく緒に就いた段階ですが、石油販売業界の期待も大きいことから、引き続き早期実用化に向けた各種要望活動を行ってまいります。

## ○機関紙、共同事業を積極的に利用し経営基盤を強化しよう

機関紙「ぜんせき」は本年度も広報部会において①「広報事業活動の安定的な継続に向けた収支改善策の検討」、②「デジタル時代に対応した情報提供体制の拡充・多様化」、③「機関紙「ぜんせき」の内容充実と読みやすさの追求」、④「『ぜんせき web』の会員数拡大に向けた内容充実と利便性及び新規性の追求」を事業の4本柱にして推進していきます。

①は購読料改定の実現に向けた方策を検討するとともに、発行回数の調整と電子版の準備を進めて経費削減を図ります。また、広告営業を強化し収入増を図るとともに、今後の収支予測を踏まえた発行回数の検討をさらに進めます。

②は新聞電子版の開始準備を進めるとともに、ぜんせき web のより有効的な活用方法を検討します。従来の紙・活字に固執せず、より進化した情報提供のあり方を追求し、伝える情報によって動画、講演、SNS など最適な伝達方法を検討します。

③は紙面をリニューアルして文字・ビジュアルを大きく読みやすくします。また、取材等を通じて読者の興味・関心を深掘りしつつ、提供する記事やコンテンツを見直し、充実させます。

④は、ぜんせき web のリニューアルの検討を進めるとともに、新規コンテンツを開拓します。

共同事業の担当の共同事業部会では、共同購買事業、共済事業、保険斡旋事業及びガソリンのギフト券事業の積極的な利用を促すとともに、適正な事業運営に努めています。

共同購買事業は、洗車用タオル、ロール紙、洗車用タオル用専用洗剤、洗車機ケミカル、リサイクルトナー等の各種商品について、大量購入を前提とした価格交渉によって良質な商品を低廉な価格で提供できるようにすることにより、SS 運営コストの削減を支援してまいります。また、引き続き組合員のニーズにあった商品やサービスの提供、情報収集に努めます。

共済事業および保険斡旋事業では、SS 経営に係るリスクをカバーする SS 総合共済や、賠償責任共済と、自家共済でカバーされない補償を保険会社が設計した各種保険商品とを有効的に組み合わせ、事業運営上のリスクを最小化することで、組合員の経営安定化をサポートいたします。SS の行うサービスの提供に付随するリスクに対応できる既存保険商品の補償内容改善の取組、従業員の安心をサポートする中型生命グループ保険、安心医療保険、SS パートアルバイト傷害プランの提供、組合が実施する官公需共同受注事業に係る賠償リスクを補償対象とした官公需共同受注事業賠償責任保険の加入を組合員の皆様に提案いたします。

また、本年度は店頭での誤給油等に対する注意喚起マニュアルを作成し、SS 総合共済加入者へ提供することで、事故を未然に防ぎ、事故発生数の減少につなげていきます。

2025年度は札幌市において「SS ビジネス見本市」を予定しております。できる限り多くの組合員の皆様に来場いただけるよう準備を整えているところです。本年度は「札幌パークホテル 地下2階パークプラザ」で開催し、昨年度より2ブース増の、58社、61

ブースの企業・団体の出展を見込んでおります。ご来場いただく組合員の皆様には、新規事業のヒントや業界の最新機器・サービスの展示を行いますのでご期待ください。

また、今秋には「紙上 SS ビジネス見本市」の開催を予定しております。昨年度は25社31コマのご出展をいただきましたが、これを超える出店数を目指します。

ガソリンのギフト券事業では、1. 認知度拡大への取り組み、2. 自治体での採用獲得、3. 法人需要拡大、4. 取扱店・販売店向け施策を事業計画に掲げています。実証事業期間中で明確化された課題の解決に取り組めます。

組合と一体となってガソリン券取扱店のネットワーク拡大に取り組みガソリン券の利便性を高め、ギフト市場でのシェア獲得を目指します。また、ガソリン券に関する業務効率化を図るため換金業務の電子化システムの開発に取り組めます。

農林漁業用の重油等の事業は、輸入 A 重油の無税制度、国産 A 重油の石油石炭税還付制度並びに海運用燃油等の温暖化対策税還付制度があります。このうち、地球温暖化対策税還付制度は2025年度で期限を迎えることから制度延長活動を推進します。また、各制度の根拠となる法令を遵守し、制度の的確な運営及び用途確認数量の実績向上を図ってまいります。

バージ船建造費補助の予算化について検討し、関係諸機関からの情報収集に努め的確な対応を図り、農林漁業用重油等の安定供給対策等を推進します。

2028年度からの化石燃料に対する賦課金の導入に対し、現行と同じく農林漁業用重油等を賦課金の対象外とする例外措置を講じる要望を国に行うとともに、還付制度創設を目指します。

国際海事機関（IMO）により船舶の燃料油等に対し安全確保や海洋汚染防止などの観点から世界的な規制強化が行われているため、情報収集に努めるとともに農林漁業部会を通じ重油販売業者を始めとした組合員への情報発信を図ってまいります。

## ○地域を守る「災害協定・官公需の一体化」と「満タン&灯油プラス1 缶運動」を推進しよう

全石連では、地方自治体や国公立病院、国の出先機関等が、平時は競争入札により県外業者等から安値で石油製品の調達を行いながら、災害時に県外業者等からの供給が途絶えると、災害協定を盾に地元石油組合に燃料供給を要請する、いわゆる「いいところ取り」の排除に向けて、「災害協定と官公需の一体化」に取り組んでいます。

本課題の解消のためには地方議会議員の協力が有効であるため、油政連と協力しながら、自民党都道府県連内に石油流通に関する議員連盟の設置や、都道府県議会議員の石油組合顧問への就任など、石油組合と地方議会の連携強化を進めてまいります。

また、2025年度の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、燃料油価格激変緩和事業の制度変更を理由とした契約金額の変更について申出があった場合は、迅速かつ適切に協議を行うよう求める項目が追加されました。さらに、「組合の活用に関する基本的な事項」の中に、協同組合との契約は WTO 政府調達協定が適用されないため、「随意契約を締結する可能性を排除しないように留意すること」との記述も盛り込まれました。引き続き、本方針の各所への周知をはじめ、必要な情報提供に努めることで、石油組合の官公需に係る交渉を後押ししてまいります。今年度も「災害協定と官公需の一体化」を推進することにより、中小石油販売業者の受注機会の増大に取り組んでいきます。

2025年度で「満タン&灯油プラス1缶運動」は9年目を迎えます。

全石連及び全国の石油組合が主催し、内閣府・防災担当、資源エネルギー庁、国土交通省の3府省庁の後援、石油連盟、(公社)全日本トラック協会、日本ガソリン計量機工業会の協賛を得て実施する本運動は、災害発生時に備えた消費者による自衛的な燃料備蓄を推奨する運動として一定の認知、理解に至っていることが、これまでの効果測定の調査結果から明らかになっています。

今年度も「災害発生に備えて」、日頃から「車は満タン給油」、「灯油は1缶多めに保管する」ことを意識づけることで、地域と国民の災害対応力を高めることを目的とした消費者本位の運動を、消費者及び地域社会との接点となるSSの機能を積極的に活用して、「本運動を“国民運動”として定着させる」との国の負託に応えてまいります。

地震など大規模災害の発生直後には、SSにガソリン等を求める車が殺到するパニック・パイルの発生は避けなければなりません。本運動は、大規模災害発生に備え、車・家庭・企業・重要拠点等が、それぞれ平時より自衛的に備蓄を行うことで災害時の混乱を極小化し、交通渋滞の抑制にもつながることで被災地における迅速な復旧活動や円滑な被災地支援活動に寄与する運動となっています。

また、車が災害時の重要な移動手段となることや避難場所として活用される等、災害時において「満タン運動」が非常に重要な意味を持つものとなっています。

全石連は、満タン&灯油プラス1缶運動推進委員会を中心に、地域社会と国民の「安心・安全」につながる「満タン&灯油プラス1缶運動」を、全国の組合員、石油組合、関係団体、関係省庁と一体となり、引き続き、国民運動として浸透・定着させる活動を展開いたします。

具体的には、車との接点であり地域社会との接点でもあるSS店頭で各種PRツール(ポスター、のぼり、バッジ等)を活用した普及・啓発活動の展開、ドライバーや一般消費者には、タンクローリー車、灯油配達用ミニローリー車へのステッカー貼付によるPR、メディアを活用した広報を国からの補助金を得て実施します。実施主体である石油組合と組合員SSのさらなる意識向上に努めるとともに、効果的なPRツール、メディアによる周知方法の選定、費用対効果に重点を置いて、より効果的な運動を展開します。

2025年度の事業活動項目及び活動内容は次ページ以降に掲げています。



## 2025年度全石協事業活動項目・活動内容（案）

活 動 項 目	活 動 内 容	所管部会等
I 自 家 共 済 事 業	① SS 総合共済加入者向け加入者サービスの向上（誤給油防止マニュアル、注意喚起ポスターの作成等） ② 組合員数の変動に応じた各種共済の普及・加入促進 ③ 共済事業に係る内部管理態勢の整備 ④ 加入者情報のセキュリティ確保	共同事業部会
II 保 険 斡 旋 事 業	① 組合員の事業活動に役立つ保険商品のリサーチと新商品検討のための関係アンケート調査の実施 ② 各種保険商品の加入促進とホームページ等を利用したプロモーション活動の展開 ③ 加入者にメリットとなる取扱保険商品の加入条件・保障内容の見直し ④ 加入者情報のセキュリティ確保	共同事業部会
III 共 同 購 買 事 業	① 主力商品（ロール紙157万巻、洗車タオル169万枚販売）を中心に利用率向上と収益確保 ② 既存商品の商品力アップ及び組合員ニーズに対応した新商品の調査・開発・提供 ③ 年刊商品総合カタログ、年4回の「ぜんせき」差込みチラシ、「ぜんせき」紙等を利用した PR 活動	共同事業部会
IV SS ビジネス事業推進	① 「ガソリンのギフト券」実証事業の推進と実証事業期間（5年間）の評価・分析 ② 実証事業期間の評価・分析を踏まえた次年度以降の本事業化に向けた検討 ③ 「札幌 SS ビジネス見本市」の円滑な開催と新規出展者の獲得による収入拡大 ④ 「紙上見本市」の実施による収益確保と次年度の「大阪 SS ビジネス見本市」の PR 活動の実施	共同事業部会
V 農林漁業用重油事業	① 地球温暖化対策税（農林漁業用軽油・海運事業用燃料）還付制度の延長 ② 農林漁業用無税重油制度並びに各還付制度の的確な遂行 ③ 農林漁業用重油等の安定供給対策等の推進 ④ 確認数量の増強対策の推進（石油製品需要予測に準じた確認数量の確保） ⑤ 化石燃料賦課金に係る還付制度創設に向けた対応 ⑥ IMO への的確な対応	農林漁業部会 温対税還付委員会
VI 表 彰 事 業	① 会員並びに所属員に対する表彰事業の実施	総 務 部 会
VII そ の 他 事 業	① 各種規程・規約類の整備、改定 ② 収支改善策の検討	総 務 部 会

## 2025年度共同事業目標（案）

	中 型 生 命 (人数)	給 油 伝 票 (巻)	洗 車 タ オ ル (枚)
北 海 道	8	41,992	32,806
青 森	8	28,026	19,263
岩 手	8	30,839	27,633
宮 城	5	59,099	67,606
福 島	5	39,770	67,764
秋 田	5	29,930	27,426
山 形	5	36,039	35,368
新 潟	5	78,830	67,969
長 野	8	54,822	31,909
群 馬	8	40,511	69,494
栃 木	8	18,617	25,381
茨 城	8	39,052	50,301
千 葉	8	61,888	61,799
埼 玉	8	36,941	31,990
東 京	5	90,000	98,359
神 奈 川	5	67,541	53,417
静 岡	8	37,873	45,873
山 梨	8	23,099	21,428
愛 知	8	32,133	77,088
三 重	5	22,729	28,143
岐 阜	8	27,471	32,441
富 山	5	17,253	30,797
石 川	8	9,749	9,925
福 井	5	20,369	22,546
滋 賀	8	7,496	6,347
京 都	8	11,966	8,858
大 阪	8	47,105	29,966
奈 良	8	16,997	11,928
和 歌 山	5	23,700	15,060
兵 庫	5	52,722	35,035
岡 山	8	16,671	32,134
広 島	8	51,401	33,374
鳥 取	5	4,319	24,598
島 根	5	21,697	29,090
山 口	8	15,685	14,253
徳 島	5	17,093	21,341
高 知	8	14,579	10,891
愛 媛	8	8,207	20,373
香 川	5	20,549	30,547
福 岡	5	79,660	96,765
大 分	5	34,977	51,473
佐 賀	5	16,980	13,594
長 崎	8	24,979	31,793
熊 本	8	20,715	22,158
宮 崎	5	26,949	34,849
鹿 児 島	8	29,776	49,391
沖 縄	5	61,205	37,729
合 計	313	1,570,002	1,698,274

## 2025年度収支予算(案)について



## 2025年度収支予算(案)

(単位：千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 自家共済事業費		I 自家共済事業収益	
1. 共 済 金	89,710	1. 掛 金 収 入	175,680
2. 支 払 準 備 金 繰 入	24,456	2. 支 払 準 備 金 戻 入	27,293
3. 責 任 準 備 金 繰 入	98,480	3. 責 任 準 備 金 戻 入	102,133
4. 支 払 手 数 料	7,996		
5. 解 約 返 戻 金	1,221		
6. 事 務 委 託 費	21,977		
7. 広 告 宣 伝 事 業 費	2,110		
8. 共 同 事 業 推 進 費	180		
9. 旅 費 交 通 費	200		
10. 営 業 活 動 費	0		
11. 会 議 費	4,739		
12. 関 係 団 体 負 担 金	1,500		
自家共済事業費計	252,569	自家共済事業収益計	305,106
II 保険斡旋事業費		II 保険斡旋事業収益	
1. 支 払 手 数 料	6,245	1. 受 取 手 数 料	45,094
2. 事 務 委 託 費	15,728		
3. 広 告 宣 伝 事 業 費 ・ 保	1,019		
4. 共 同 事 業 推 進 費 ・ 保	90		
5. 旅 費 交 通 費 ・ 保	50		
6. 営 業 活 動 費 ・ 保	0		
7. 会 議 費 ・ 保	2,512		
8. 関 係 団 体 負 担 金 ・ 保	1,000		
保険斡旋事業費計	26,644	保険斡旋事業収益計	45,094
III 共同購買事業費		III 共同購買事業収益	
1. 売 上 原 価	470,401	1. 売 上 高	563,333
2. 支 払 手 数 料 ・ 資	1,500	2. 受 取 手 数 料 ・ 資	4,400
3. 運 賃 送 料	400	3. 広 告 掲 載 料	6,700
4. 事 務 委 託 費 ・ 資	36,000		
5. 広 告 宣 伝 事 業 費 ・ 資	2,408		
6. 共 同 事 業 推 進 費 ・ 資	180		
7. 旅 費 交 通 費 ・ 資	250		
8. 営 業 活 動 費 ・ 資	0		
9. 会 議 費 ・ 資	3,177		
10. 関 係 団 体 負 担 金 ・ 資	1,000		
共同購買事業費計	515,316	共同購買事業収益計	574,433

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
Ⅳ 農林漁業用重油事業費		Ⅳ 農林漁業用重油事業収益	
1. 調査統計事業費	37,290	1. 受取事務代行手数料	435,818
2. 事業推進費	56,053		
3. 事務委託費	233,000		
4. 情報活動費	1,875		
5. 旅費交通費	3,000		
6. 会議費	24,267		
7. 関係団体負担金	1,200		
農林漁業用重油事業費計	356,685	農林漁業用重油事業収益計	435,818
Ⅴ その他事業費		Ⅴ その他事業収益	
1. 表彰事業費	2,835	1. 事業分担金受入	9,300
2. 教育事業費	12,080	2. 家賃等収入	94,985
3. 福利厚生事業費	1,300	3. 見本市事業収入	30,470
4. 会議費	5,837	4. 商品券実証事業収入	264,348
5. 関係団体負担金	1,400		
6. 見本市事業費	25,382		
7. 中央会補助事業費	1,479		
8. 商品券実証事業費	272,433		
その他事業費計	322,746	その他事業収益計	399,103
事業費計	1,473,960	事業収益計	1,759,554
(三 一般管理費の部)			
Ⅵ 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	18,000		
(2) 員外監事報酬	500		
(3) 職員給料	101,550		
(4) 退職給与引当金繰入	3,346		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,220		
(6) 退職金	4,040		
(7) 法定福利費	18,800		
(8) 福利厚生費	1,870		
人件費計	150,326		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	917		
(2) 交通費	4,310		
(3) 通信費	6,455		
(4) 消耗品費	1,932		
(5) 印刷費	9,025		
(6) 交際費	600		
(7) 賃借料	2,418		
(8) 会館管理費	8,464		
(9) 車両費	5,550		
(10) コンピューター関係費	11,960		
(11) 事務手数料	27,800		
(12) 減価償却費	16,849		
(13) 雑費	1,074		
(14) 分室等管理費	2,000		
業務費計	99,354		

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
3. 諸 税 負 担 金 (1) 租 税 公 課	36,420		
諸 税 負 担 金 計	36,420		
一 般 管 理 費 計	286,100		
		(四 事業外収益の部)	
		Ⅵ 受 取 利 息	
		1. 一 般 部 門	1,483
		2. 共 済 事 業 部 門	600
		3. 共 同 事 業 部 門	1,060
		4. 農 漁 部 門	1,145
		受 取 利 息 計	4,288
		Ⅶ 雑 収 入	
		1. 一 般 部 門 雑 収 入	1,000
		雑 収 入 計	1,000
		事 業 外 収 益 計	5,288
		(五 特別利益の部)	
		Ⅷ 特 別 積 立 金 取 崩	
		特 別 利 益 計	0
Ⅶ 予 備 費	4,782		
合 計	1,764,842	合 計	1,764,842

## 2025 年度収支予算(案)

全石協：一般部門

(単位：千円)

科 目	金 額	2024 年 度	摘 要
(収 入 の 部)			
I 分 担 金 受 入	9,300	9,300	全石商一般 4,600 共済事業 1,500 共同事業 2,000 農漁 1,200
II 家 賃 等 収 入	94,985	94,985	石油会館 6,708 (株)ゼンセキ 420 石油流通センター 77,410 石油会館 6 階 10,447
III 見 本 市 収 入	30,470	27,830	通常総会 S S ビジネス見本市収入
IV 商品券実証事業収入	264,348	323,904	
V 受 取 利 息	1,483	1,483	預金利息
VI 雑 収 入	1,000	1,000	
VII 特 別 積 立 金 取 崩	0	1,974	商品券実証事業
VIII 中央会補助金収入	0	0	
収 入 計	401,586	460,476	
(支 出 の 部)			
I 事 業 費	322,746	375,085	
1. 表 彰 事 業 費	2,835	2,835	国家表彰 1,460 総会表彰 1,125 連絡会合 100 旅費交通費 150 退任役員表彰 0
2. 教 育 事 業 費	12,080	14,680	顧問料 8,860 組合指導費 2,750 研修費 470
3. 福 利 厚 生 事 業 費	1,300	1,280	役員委員共済掛金 770 諸会議出席者傷害保険 143 組合慶弔費 387
4. 会 議 費	5,837	5,591	共通会議費 5,837
5. 関 係 団 体 負 担 金	1,400	1,400	
6. 見 本 市 事 業 費	25,382	21,942	通常総会 S S ビジネス見本市関係費用
7. 中央会補助事業費	1,479	1,479	
8. 商品券実証事業費	272,433	325,878	換金額 223,200 印刷・消耗品費 4,050 支払手数料 5,360 システム・機器関係費 15,267 配送費 8,453 集金・送金代行費 2,371 販促費 13,016 会費等 716
II 一 般 管 理 費	78,500	78,000	
III 予 備 費	340	7,391	
支 出 計	401,586	460,476	



## 2025 年度収支予算(案)

全石協：共済事業部門

(単位：千円)

科 目	金 額	2024 年 度	摘 要
I 自家共済事業収益	305,106	316,010	
1. 掛 金 収 入	175,680	181,957	S S 総合 144,964 賠償火災 29,390 医療見舞金 1,326
2. 支 払 準 備 金 戻 入	27,293	30,951	既発生未報告支払準備金 27,293
3. 責 任 準 備 金 戻 入	102,133	103,102	普通責任準備金 102,133
II 自家共済事業直接費	243,840	248,515	
1. 共 済 金	89,710	93,673	S S 総合 77,743 賠償火災 8,758 医療見舞金 3,209
2. 支 払 準 備 金 繰 入	24,456	21,107	既発生未報告支払準備金 24,456
3. 責 任 準 備 金 繰 入	98,480	102,133	普通責任準備金 98,480
4. 支 払 手 数 料	7,996	7,985	機器リース料 2,667 契約管理事務費 3,779 コンビニ収納手数料 50 賠償交渉コンサルティング 1,200 システム改造費 300
5. 解 約 返 戻 金	1,221	1,114	S S 総合 1,015 賠償火災 206
6. 事 務 委 託 費	21,977	22,503	S S 総合 14,458 S S 報奨金 250 賠償責任 7,209 記念品 60
自家共済事業総利益	61,266	67,495	
(収 入 の 部)			
I 自家共済事業総利益	61,266	67,495	
II 受 取 利 息	600	600	
収 入 計	61,866	68,095	
(支 出 の 部)			
I 事 業 費	8,729	9,482	
1. 広 告 宣 伝 事 業 費	2,110	1,904	広告料 1,245 パンフレット 670 組合配布手数料 195
2. 共 同 事 業 推 進 費	180	580	
3. 旅 費 交 通 費	200	432	
4. 営 業 活 動 費	0	0	
5. 会 議 費	4,739	5,066	共同事業部会 840 担当者会議 1,345 共通会議費 2,554
6. 関 係 団 体 負 担 金	1,500	1,500	
II 一 般 管 理 費	50,700	49,300	
III 予 備 費	2,437	9,313	
支 出 計	61,866	68,095	

## 2025 年度収支予算(案)

全石協：共同事業部門

(単位：千円)

科 目	金 額	2024 年 度	摘 要
—保険幹旋事業—			
I 保 險 幹 旋 事 業 収 益	45,094	41,930	
1. 受 取 手 数 料	45,094	41,930	中型生命 35,707 経営者生命 1,329 経営者年金 325 医療保障 872 中型傷害 870 賠償責任 1,565 S S マネーガード 307 S S 土壌浄化 2,165 S S 受託自動車 944 S S 総合安心 896 タイヤ保険 114
II 保 險 幹 旋 事 業 直 接 費	21,973	24,004	
1. 支 払 手 数 料	6,245	6,331	中型生命 3,097 経営者生命 354 医療保障 79 経営者年金 225 機器リース料等 2,190 システム改造費 250 コンビニ収納手数料 50
2. 事 務 委 託 費	15,728	17,673	中型生命 12,332 経営者生命 658 経営者年金 50 医療保障 360 S S マネーガード 122 S S 土壌浄化 857 S S 受託自動車 239 報奨金 1,110 調整額 0
保険幹旋事業総利益	23,121	17,926	
—共同購買事業—			
I 共 同 購 買 事 業 収 益	574,433	602,248	
1. 売 上 高	563,333	592,548	給油伝票等 563,333
2. 受 取 手 数 料 ・ 資	4,400	2,600	幹旋手数料等 4,400
3. 広 告 掲 載 料	6,700	7,100	
II 共 同 購 買 事 業 直 接 費	508,301	532,205	
1. 売 上 原 価	470,401	492,994	給油伝票等 470,401
2. 支 払 手 数 料 ・ 資	1,500	1,811	機器リース料等 886 引去手数料 220 管理システム改造 394
3. 運 賃 送 料	400	400	発送引取運賃 400
4. 事 務 委 託 費 ・ 資	36,000	37,000	組合事務委託費 32,000 報奨金 4,000
共同購買事業総利益	66,132	70,043	

(単位：千円)

科 目	金 額	2024 年 度	摘 要
(収 入 の 部)			
I 事 業 総 利 益	89,253	87,969	
1. 保険斡旋事業総利益	23,121	17,926	
2. 共同購買事業総利益	66,132	70,043	
II 受 取 利 息	1,060	1,060	
III 共 同 事 業 積 立 金 取 崩	0	0	
収 入 計	90,313	89,029	
(支 出 の 部)			
I 事 業 費	11,686	11,829	
1. 広 告 宣 伝 事 業 費	3,427	3,282	広告料 240 パンフレット 1,470 折込広告料 840 組合員名簿 12 広告デザイン作成料 180 組合配布手数料 685
2. 共 同 事 業 推 進 費	270	420	
3. 旅 費 交 通 費	300	536	
4. 営 業 活 動 費	0	0	
5. 会 議 費	5,689	5,591	共同事業部会 1,260 担当者会議 1,875 共通会議費 2,554
6. 関 係 団 体 負 担 金	2,000	2,000	
II 一 般 管 理 費	78,600	77,200	
III 予 備 費	27	0	
支 出 計	90,313	89,029	

## 2025 年度収支予算(案)

全石協：農漁部門

(単位：千円)

科 目	金 額	2024 年 度	摘 要
(収 入 の 部)			
I 受取事務代行手数料	435,818	452,391	無税A重油 3,300 国産A重油 237,897 温対税 194,621 (農林軽油 6,019 海運燃油 188,602)
II 受 取 利 息	1,145	334	
収 入 計	436,963	452,725	
(支 出 の 部)			
I 事 業 費	356,685	370,204	
1. 調 査 統 計 事 業 費	37,290	37,489	無税A重油統計 2,875 国産A重油統計 18,648 温対税統計 15,767
2. 事 業 推 進 費	56,053	58,720	
3. 事 務 委 託 費	233,000	245,000	無税A重油 3,000 国産A重油 150,000 温対税 80,000
4. 情 報 活 動 費	1,875	1,500	渉外連絡会合
5. 旅 費 交 通 費	3,000	2,400	
6. 会 議 費	24,267	23,895	部会会議費 8,959 温対税還付委員会 362 担当者会議費 2,650 農林漁業委員会費 5,000 共通会議費 7,296
7. 関 係 団 体 負 担 金	1,200	1,200	
II 一 般 管 理 費	78,300	79,300	
III 予 備 費	1,978	3,221	
支 出 計	436,963	452,725	

## 2025年度一般管理費配賦表(案)

(単位：千円)

部 門 科 目	一般部門	共済事業 部 門	共同事業 部 門	農林漁業 部 門	計	2024年度
1. 人 件 費						
(1) 役 員 報 酬	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000	17,100
(2) 員 外 監 事 報 酬	125	125	125	125	500	500
(3) 職 員 給 料	20,210	24,000	26,480	30,860	101,550	99,560
(4) 退職給与引当金繰入	481	1,041	1,152	672	3,346	2,002
(5) 役員退職慰労引当繰入	555	555	555	555	2,220	2,124
(6) 退 職 金	—	4,040	—	—	4,040	7,000
(7) 法 定 福 利 費	3,500	4,680	5,000	5,620	18,800	18,505
(8) 福 利 厚 生 費	350	490	550	480	1,870	1,892
人 件 費 計	29,721	39,431	38,362	42,812	150,326	148,683
(2024年度) 人件費計	26,060	37,816	41,779	43,028	148,683	—
2. 業 務 費						
(1) 新 聞 図 書 費	118	129	304	366	917	928
(2) 交 通 費	1,170	990	1,070	1,080	4,310	4,420
(3) 通 信 費	1,286	892	2,794	1,483	6,455	6,794
(4) 消 耗 品 費	460	276	598	598	1,932	1,927
(5) 印 刷 費	1,172	3,137	2,718	1,998	9,025	9,925
(6) 交 際 費	144	72	156	228	600	500
(7) 賃 借 料	—	390	858	1,170	2,418	2,418
(8) 会 館 管 理 費	2,760	920	2,024	2,760	8,464	7,400
(9) 車 両 費	1,110	666	1,554	2,220	5,550	4,850
(10) コンピューター関係費	1,820	1,820	3,900	4,420	11,960	10,125
(11) 事 務 手 数 料	5,750	650	15,550	5,850	27,800	23,100
(12) 減 価 償 却 費	14,542	969	1,338	—	16,849	18,098
(13) 雑 費	447	338	174	115	1,074	1,912
(14) 分 室 等 管 理 費	2,000	—	—	—	2,000	2,000
業 務 費 計	32,779	11,249	33,038	22,288	99,354	94,397
(2024年度) 業務費計	33,340	11,464	28,021	21,572	94,397	—
3. 諸 税 負 担 金						
(1) 租 税 公 課	16,000	20	7,200	13,200	36,420	40,720
諸 税 負 担 金 計	16,000	20	7,200	13,200	36,420	40,720
(2024年度) 諸税負担金計	18,600	20	7,400	14,700	40,720	—
合 計	78,500	50,700	78,600	78,300	286,100	283,800
2024 年 度	78,000	49,300	77,200	79,300	283,800	

## 2025 年度収支予算(案)(総合)

(単位：千円)

(部門) (科目)	全 石 商				全 石 協					総合計	2024 年度
	一般	広報 事業	アスフ アルト	計	一般	共済 事業	共同 事業	農林 漁業	計		
(収 入 の 部)											
1. 賦課金・会費収入	216,000	164,916	750	381,666	—	—	—	—	—	381,666	390,608
2. 事 業 収 入	—	86,634	—	86,634	294,818	305,106	619,527	435,818	1,655,269	1,741,903	1,850,212
3. 国庫補助金収入	4,884,000	—	—	4,884,000	—	—	—	—	—	4,884,000	4,055,000
4. 分担金・負担金収入	176,500	20,000	2,000	198,500	9,300	—	—	—	9,300	207,800	213,300
5. 利息・その他の収入	6,165	—	—	6,165	97,468	600	1,060	1,145	100,273	106,438	108,722
6. 前期繰越金戻入	58,156	—	950	59,106	—	—	—	—	—	59,106	72,678
7. 積 立 金 取 崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,974
収 入 計	5,340,821	271,550	3,700	5,616,071	401,586	305,706	620,587	436,963	1,764,842	7,380,913	6,692,494
(支 出 の 部)											
1. 事 業 費	241,321	108,100	1,001	350,422	322,746	252,569	541,960	356,685	1,473,960	1,824,382	1,953,826
2. 国庫補助事業費	4,884,000	—	—	4,884,000	—	—	—	—	—	4,884,000	4,055,000
3. 一 般 管 理 費	215,500	159,200	2,550	377,250	78,500	50,700	78,600	78,300	286,100	663,350	660,650
4. 予 備 費	0	4,250	149	4,399	340	2,437	27	1,978	4,782	9,181	23,018
支 出 計	5,340,821	271,550	3,700	5,616,071	401,586	305,706	620,587	436,963	1,764,842	7,380,913	6,692,494
2024 年 度	4,508,938	304,757	3,750	4,817,445	460,476	316,610	645,238	452,725	1,875,049	6,692,494	

## 2025年度一般管理費配賦表(案)(総合)

(単位：千円)

(部門) (科目)	全 石 商				全 石 協					全石連 計	2024 年度
	一般	広報 事業	アスフ アルト	計	一般	共済 事業	共同 事業	農漁	計		
1. 人 件 費											
(1) 役 員 報 酬	15,840	2,160	—	18,000	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000	36,000	34,200
(2) 員外監事報酬	440	60	—	500	125	125	125	125	500	1,000	1,000
(3) 職 員 給 料	112,030	107,240	—	219,270	20,210	24,000	26,480	30,860	101,550	320,820	316,708
(4) 退職給与引当金繰入				—	481	1,041	1,152	672	3,346	3,346	2,002
(5) 退職給付費用	3,963	2,224	—	6,187					—	6,187	5,616
(6) 役員退職慰労引当繰入	1,960	267	—	2,227	555	555	555	555	2,220	4,447	4,249
(7) 退 職 金	8,730	—		8,730	—	4,040	—	—	4,040	12,770	23,010
(8) 法定福利費	24,000	17,950	—	41,950	3,500	4,680	5,000	5,620	18,800	60,750	58,095
(9) 福利厚生費	2,040	1,620	—	3,660	350	490	550	480	1,870	5,530	5,819
人 件 費 計	169,003	131,521	—	300,524	29,721	39,431	38,362	42,812	150,326	450,850	450,699
2. 業 務 費											
(1) 新聞図書費	458	162	100	720	118	129	304	366	917	1,637	1,777
(2) 交 通 費	4,210	4,060	—	8,270	1,170	990	1,070	1,080	4,310	12,580	13,820
(3) 通 信 費	2,739	1,859	62	4,660	1,286	892	2,794	1,483	6,455	11,115	11,288
(4) 消耗品費	1,242	598	184	2,024	460	276	598	598	1,932	3,956	3,995
(5) 印 刷 費	5,459	1,383	368	7,210	1,172	3,137	2,718	1,998	9,025	16,235	17,900
(6) 交 際 費	324	276	—	600	144	72	156	228	600	1,200	1,000
(7) 賃 借 料	2,652	1,092	78	3,822	—	390	858	1,170	2,418	6,240	6,240
(8) 会館管理費	6,256	2,392	184	8,832	2,760	920	2,024	2,760	8,464	17,296	14,600
(9) 車 両 費	3,885	1,665	—	5,550	1,110	666	1,554	2,220	5,550	11,100	9,700
(10) コンピューター関係費	6,240	3,120	1,560	10,920	1,820	1,820	3,900	4,420	11,960	22,880	19,575
(11) 事務手数料	7,488	312	—	7,800	5,750	650	15,550	5,850	27,800	35,600	30,900
(12) 減価償却費	1,127	—	—	1,127	14,542	969	1,338	—	16,849	17,976	19,300
(13) 雑 費	617	260	14	891	447	338	174	115	1,074	1,965	2,936
(14) 支 払 利 息	—	—	—	—					—	—	—
(15) 分室等管理費	—	—	—	—	2,000	—	—	—	2,000	2,000	2,000
業 務 費 計	42,697	17,179	2,550	62,426	32,779	11,249	33,038	22,288	99,354	161,780	155,031
3. 諸 税 負 担 金											
(1) 租 税 公 課	3,800	10,500	—	14,300	16,000	20	7,200	13,200	36,420	50,720	54,920
諸税負担金計	3,800	10,500	—	14,300	16,000	20	7,200	13,200	36,420	50,720	54,920
合 計	215,500	159,200	2,550	377,250	78,500	50,700	78,600	78,300	286,100	663,350	660,650
2024 年 度	201,000	173,400	2,450	376,850	78,000	49,300	77,200	79,300	283,800	660,650	
前 年 度 対 比	14,500 7.21%	▲14,200 -8.19%	100 4.08%	400 0.11%	500 0.64%	1,400 2.84%	1,400 1.81%	▲1,000 -1.26%	2,300 0.81%	2,700 0.41%	





## 2025年度借入金最高限度額(案)について



2025年度借入金最高限度額(案)

- (1) 根 拠 規 定：定款第41条
- (2) 借入金限度額：1 億円
- (3) 資 金 使 途：運転資金



2025年度

員外理事、員外監事の役員報酬額(案)について



2025年度

員外理事、員外監事の役員報酬額(案)

- (1) 員外理事（2名）：27,000,000円以下とする
- (2) 員外監事（1名）： 500,000円以下とする





## 次期通常総会開催地について



## 表 彰 関 係

1．国家表彰受章者記念品贈呈

2．功 勞 役 職 員 表 彰

3．共 同 事 業 関 係 表 彰



## 1. 国家表彰受章者記念品贈呈

令和6（2024）年秋：旭日小綬章  
浜田 忠博 殿

令和6（2024）年秋：藍綬褒章  
中村 謙信 殿

令和7（2025）年春：旭日小綬章  
佐藤 義信 殿

令和7（2025）年春：旭日小綬章  
亀井 喜久雄 殿

## 2. 功 勞 役 職 員 表 彰

### 〈役員功勞者〉

平	萩	征	浩	殿	(北海道)	大	見	知	生	殿	(愛知)	知
矢	藤	丈	努	殿	(北海道)	鬼	頭	克	実	殿	(愛知)	知
須	野		朝	殿	(青森)	土	川	功	介	殿	(愛知)	知
中	澤		厚	殿	(岩手)	野	口	一	朗	殿	(愛知)	知
鬼	藤	克	亮	殿	(宮城)	畑	中		勲	殿	(三重)	重
佐	本	一	夫	殿	(宮城)	伊	藤	智	子	殿	(三重)	重
根	良	基	男	殿	(福島)	蓑	谷	雅	彦	殿	(岐阜)	阜
奈	島	健	夫	殿	(秋田)	長	沼	孝	博	殿	(富山)	山
大	村	健	史	殿	(秋田)	久	下	勝	成	殿	(兵庫)	庫
奥	部	圭	二	殿	(山形)	辻	田	雄	一	殿	(兵庫)	庫
岡	林	勝	助	殿	(新潟)	安	川	竜	矢	殿	(広島)	島
小	浅	康	美	殿	(栃木)	秦		伊知	郎	殿	(鳥取)	取
湯	崎	康	弘	殿	(千葉)	山	田	正	敏	殿	(山口)	口
薮	山	義	一	殿	(千葉)	下	岡		晃	殿	(香川)	川
片	橋	秀	雄	殿	(埼玉)	曾	我	泰	直	殿	(大分)	分
高	澤		紀	殿	(埼玉)	池	永	大	介	殿	(佐賀)	賀
瀧	野	裕	浩	殿	(静岡)	馬	渡	清	範	殿	(長崎)	崎
大	岡	章	之	殿	(静岡)	長	倉		努	殿	(宮崎)	崎
片	田		嘉	殿	(静岡)	南		将	平	殿	(宮崎)	崎
増			寿	殿		小	園	道	夫	殿	(鹿児島)	島
						山	城		斉	殿	(沖縄)	縄

(以 上 41 名)

〈優良事務局員〉

相	澤	忠	司	殿	(北海道)
工	藤	純	子	殿	(岩手)
根	津	春	樹	殿	(福島)
奥	井		智	殿	(神奈川)
角	田	美穂子	殿	(山梨)	
濱	野	貴	子	殿	(長崎)

(以 上 6 名)

### 3. 共 同 事 業 表 彰 組 合

#### 一、20年連続全種目目標（V20）達成（1組合）

福島県石油業協同組合

#### 二、10年連続全種目目標（V10）達成（3組合）

秋田県石油商業協同組合

神奈川県石油業協同組合

福井県石油業協同組合

#### 三、年間目標達成

優秀組合（10組合）

宮城県石油商業協同組合

福島県石油業協同組合

秋田県石油商業協同組合

新潟県石油業協同組合

神奈川県石油業協同組合

三重県石油業協同組合

福井県石油業協同組合

広島県石油販売協同組合

佐賀県石油協同組合

沖縄県石油業協同組合

#### 四、ガソリンのギフト券パフォーマンスアワード

金賞（2組合）

富山県石油業協同組合

帯広地方石油業協同組合

銀賞（1組合）

福島県石油業協同組合

銅賞（1組合）

鳥取県石油協同組合